

神山町創生戦略・人口ビジョン

まちを将来世代につなぐプロジェクト

2026年1月26日 神山町

v.3.0

目次

町長メッセージ	1
概要.....	3
1. 背景：第1期、第2期の歩み	5
2. 基本方針：まちを将来世代につなぐ	10
3. 基本目標：将来世代が自分とまちに可能性を感じている	12
・「可能性が感じられるまち」の構成要素.....	12
・必要な施策領域.....	18
4. 実行・推進体制	20
5. 目標と今後の検証.....	24
・基本的な目標.....	24
・今後の検証について.....	26
6. 施策	29
・各領域の施策項目	29
1) すまいづくり	31
1-1 まちに必要な住まいの新規開発	31
1-2 「神山らしい風景」の具体化と、官民一体となった実践	32
2) ひとつづくり	34
2-1 「まちの高校」を支える協働体制の構築と神山創造学の展開.....	34
2-2 神山の教育環境を活かして人を呼び込む「小学校留学」	36
2-3 まちの関係資本を活かした新たな国際交流「神山町留学支援プロジェクト」 ..	38
2-4 ワカモノの居場所と未来をつくる開かれた交流・学びの環境整備.....	39

2-5 循環型食農教育推進に向けた学びと担い手の育成 –スクールフードコーディネーターを核として–	41
2-6 子どもたちの将来の選択肢を広げる新たな学校への支援と協働	43
3) しごとづくり	45
3-1 すだちに関わる人を増やし、日本一のすだち産地を支えるプロジェクト	45
4) 循環の仕組みづくり	47
4-1 在来種「神山小麦」の加工体制整備と耕作放棄地再生	47
5) 自然環境づくり	49
5-1 流域の暮らしを支える水源林の保全と森林管理の促進	49
6) 安心な暮らしづくり	51
6-1 地域の知恵と暮らしを将来世代につなぐ世代継承型の生きがいづくり	51
6-2 町民の生活環境を支え、心地よい景観を整える仕組みづくり	52
6-3 地域の暮らしを支える「まちのクルマ Let's」の持続可能な仕組みづくり	54
7) 関係づくり	55
7-1 寄り合いから生まれ、地域で育てる「まちの活動」	55
7-2 まちの関係性と可能性を育てる公共空間「鮎喰川コモン」	56
7-3 ひと、もの、ことに出会う「まちの新人研修」の実施	58
7-4 地域理解と公益意識を育む「町民町内バスツアー」と「つなプロ報告会」	59
7. 目標の定義と検証の方法	61
・ 将来世代がまちに可能性を感じているか	61
1) 将来人口の推計と展望	61
2) 人口動態の推移	62
3) 子ども／青年／壮年の数の推移	64
・ まちに必要な活動や仕事が生まれているか	65

1) 新規把握事業所の事業所数及び従業者数	65
2) 農業の持続可能性に関する数字	65
3) 林業従事者数	66
4) 地域内経済循環率	67
5) ふるさと納税の件数／金額（個人版・企業版）	67
・ひとが暮らし続けられる基盤があるか	68
1) 水源涵養指標（保水・涵養度）	68
2) 鮎喰川の水質／水位	69
3) 鮎喰川に生息する魚種数	71
4) 森林整備面積	71
5) 食用米の作付面積	72
8. 第3期創生戦略策定の進め方	74
・体制と過程	74
・つなプロ作戦会議	74
・コアチーム・ミーティング	75
・第3期策定の流れ	75
・検討メンバー（順不同・敬称略）	76
・つなプロ作戦会議#5で発表されたアイデア・プロジェクト	77
・情報公開・共有の手法	78

町長メッセージ

神山町では、町民のみなさんと共に、この10年間、「まちを将来世代につなぐプロジェクト」を推し進めてきました。人が集い、学び、関わる場が町内各地に生まれ、新しい活動や仕事が、これまでになかった形でまちの中に芽生えてきました。その一つひとつが、着実に積み重なってきたと感じています。

一方で、田畑や家周りの自然環境の変化、集落における住民同士のつながりの希薄化、地域行事を支えてきた助け合いの担い手不足、山地での生活用水の確保など、日々の暮らしを支える生活基盤は、これまでのやり方だけでは立ちいかなくなりつつあります。これは将来の課題ではなく、すでにこのまちが直面している現実です。

こうした状況を真正面から受け止め、神山町は「まちを将来世代につなぐプロジェクト」第3期に取り組みます。これまでの取組の中で培われてきた経験を土台に、暮らしを支える基盤の再構築と、自然資本の回復を、プロジェクトの中心に据えていきます。

将来世代がこのまちを振り返ったとき、課題から目を背けることなく、できることを一つひとつ積み重ねてきたまちであったと誇りをもって語れるよう、私たちは第3期に取り組んでまいります。

このまちの将来は、誰かに委ねるものではありません。

町民のみなさんと共に、失敗を恐れず、明るい将来を切り開いていこうではありませんか。

神山町長 河野 雅俊

みなさんへ

「まちを将来世代につなぐプロジェクト」は、単なる行政戦略ではありません。これまで第1期・第2期の取組に関わったみなさんの思いや経験が積み重なり、第3期の土台となっています。この戦略は、まちの将来に向けて、関わる人が自分にできることを考え、行動に移すための指針です。

第3期の策定では、できるだけ多くの人に関わり、自分の考えや思いを自由に出せる場をつくることを大切にしました。町内外の方、企業、団体、立場を問わず、「神山で何ができるか」「自分は何をしたいか」を考え、話せる場として「つなプロ作戦会議」を立ち上げました。実際に作戦会議では、多くの参加者からアイデアや、第3期プロジェクトにつながる具体的な提案が生まれています。こうして生まれた声や行動が、この戦略の原動力であり、将来につながる力になります。

つなプロは、今ここに関わる人たちだけのものではありません。将来、このまちで暮らす人や働く人、あるいは一度まちを離れて再び関わる人たちが、「以前に考え、動いていた人たちがいた」と感じられる土台を残すことも、つなプロが担う大切な役割の一つです。

これから中学・高校、あるいは大学等に進む若い世代には、この資料に書かれていることが、今後まちの中でどのように実現していくかに関心を持ち、機会があればぜひその一角に参加してほしいと思います。より年上の大人たちも、今神山に住んでいる人、町外で暮らす人、移り住むことに関心を寄せている人、ちょっと訪ねてみたいと考えている人、いつか還ってみようと思う人も、共に力を重ねていきませんか。私たちが夢中になって、楽しみながら取り組む姿を見せることこそ、若い世代への最高のメッセージになるはずです。

本戦略「まちを将来世代につなぐプロジェクト」は、こうした取組の実行プランとして書かれました。みなさんと共に考え、話し、手を動かすことで、神山の将来を共に育てていきましょう。

概要

神山町は過去10年間、人口減少というなりゆきの未来に抗い、官民協働で新たな可能性を切り拓いてきた。第3期（2025-2030年）では、これまでの成果を土台に、住居・自然・生活サービスといった「ひとが暮らし続けられるまちの基盤」を整え直し、将来世代へ選択肢を残すことを目標とする。完成形を定めず、実践を通じて改善を繰り返すプロセスそのものを重視する。

第1期・2期の成果としては、官民協働の推進母体としての神山つなぐ公社の設立、フードハブ・プロジェクト、大埜地の集合住宅、城西高校神山校の魅力化、神山まるごと高専の開校など、教育や生業^{なりわい}の面で可能性が芽生えた。

一方で、移住希望者は多いものの住む家がない住宅不足、手入れ不足による山と水源の荒廃、担い手不足による地域行事やインフラ維持の困難など、暮らしの根底が揺らぎ始めている。

第3期でも引き続き、将来世代が自分とまちに可能性を感じられる状況をつくることを目標とし、以下の3点を方針として掲げる。

- ・引き続き「可能性が感じられるまち」の実現を目指す
- ・「ひとが暮らし続けられるまちの基盤」に改めて目を向け、関わり直す
- ・地域内外のあらゆる「ひと」の力を集めて、活動や仕事を生み出す

施策領域としては、新たに「自然環境づくり」を加えた7つの施策領域（すまいづくり、ひとづくり、しごとづくり、循環の仕組みづくり、自然環境づくり、安心な暮らしづくり、関係づくり）を掲げ、取り組んでいく。

実行・推進体制としては、役場（制度・基盤）と公社（柔軟な試行・開発）が対等に連

携しつつ、有識者も含めた会議で長期的な経営目線の議論を行う。

数値目標（KPI）としては、社会動態（転入・転出）を年間+12人の社会増と定め、2060年に人口3,000人を維持する長期展望を描く。併せて森林整備面積や水源涵養^{かんよう}指標などの基盤の健全性も計測する。

「課題から目を背けず、できることを一つひとつ積み重ねてきたまち」だと将来世代に言えるよう、町民・事業者・まちに関わるすべての人と共に、変化を楽しみながら将来への土台を残していきたい。

1. 背景：第1期、第2期の歩み

2015年当時の将来人口推計において、2060年に人口が約1,100人まで減少するという厳しい予測が示された。これは、もしこのまま何もせずになりゆきに任せていると、自治体としての機能の維持が困難になることを意味している（これを「なりゆきの未来」と呼んでいる）。しかし、人口減少下にあっても、人が豊かに暮らせる持続可能な地域をつくることは可能である。その意志のもと、役場若手職員と町民によるワーキンググループでの半年間の議論を経て、2015年末、神山町の創生戦略「まちを将来世代につなぐプロジェクト（以下、つなプロ）」が策定された。

「よくできた計画も、実行されなければ意味がない」。

計画を実現するためには、役場のみで進めるのではなく、民間も含めた多様な主体と共に推進する必要があった。役場単独での横断的かつ開発的な取組の難しさや、民間単独での公益事業継続の難しさといった課題を踏まえ、官民協働のパートナーとして「一般社団法人神山つなぐ公社（以下、公社）」が設立された。

2016年から始まった第1期は、まちに新たな動きがいくつも生まれた時期である。神山の農業と食文化を次世代につなぐことを目的とした「株式会社フードハブ・プロジェクト」を、役場、公社、株式会社モノサスが共同で設立し、中山間地域の農業者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加、鳥獣害の被害などを少量生産と少量消費をつなぐことで解決することを目指している。約5年をかけた町営の「大埜地の集合住宅¹」の開発では、地元の製材所や大工との協働プロセスを経て、子育て世代が定住できる環境が整い、現在は多くの子どもたちの姿が見られるようになった。廃校が危惧された城西高校神山分校

¹子育て世代や働き盛り世代を中心に、将来世代につながる人々が関係性を育み合いながら暮らせることを目指して建設された、町営の賃貸住宅（全20戸）。分棟型の木造建築として設計し、段階的に開発を進めた。

(現・城西高校神山校。以下、神山校)では、公社の教育コーディネーターが関わり、地域に密着した探求型の授業「神山創造学²」を導入。お年寄りの困りごとを高校生がお手伝いする「孫の手プロジェクト³」の実践や、町営寮「あゆハウス」の整備により、県内外から生徒が集まる魅力ある学校へと変貌を遂げた。並行して、町民向けバスツアーや報告会を重ね、変化に対する町民の理解と共感を広げる活動にも注力した。

2021年からの第2期は、新しいものに取り組みながら、第1期で生み出したものを育てるフェーズへと移行した。集合住宅と共に整備された「鮎喰川コモン」は、多世代交流拠点として定着し、放課後の子どもたちの居場所となっている⁴。また、集合住宅の開発で大切にした「地域に馴染むものをつくる」という考えを踏まえ、景観計画を策定した。神山校と地域の連携は深化し、耕作放棄地「まめのくぼ⁵」の再生に向けた活動などが展開され、卒業後に町内で就職する若者も現れ始めた。教育と地域の連携は、保育所・小中学校へも広がりを見せている。「NPO法人まちの食農教育」による体験学習⁶や「地域の先達に学ぶ、防災教育を兼ねた子どもの自然体験」など、地域全体を学びの場とする取組が進んでいる。高齢者支援や生活インフラの面でも、買い物と交流を兼ねた「ちょっとわて

² 2017年度から始まった、神山校独自の学校設定科目。まち全体をフィールドに様々な人たちと出会い、社会の現状や課題を学ぶ中で、生徒たち自身ができることを考え、実践する。1年生ではフィールドワーク、しごと体験、聞き書きを行う。2年生ではチームプロジェクト、3年生では課題研究を行い、3年間を通して、「伝える」「協働する」「深める」という3つの力を育んでいる。

³ 家の周りの手入れが難しくなってきた高齢者のもとに、神山校の生徒が訪ね、学校で学んだ造園技術を活かして、その困りごとを有償で解消する交流プロジェクト。2016年に開始。

⁴ 詳細は施策の7-2に記載。

⁵ 「まめのくぼ」は、神山校の生徒たちが実習及び地域活動の拠点としている農地。かつては荒廃した耕作放棄地であったが、生徒たちの手による開墾を経て再生され、現在では美しい石積みの段々畑の景観を取り戻しつつある。ここでは神山小麦をはじめとした作物が栽培され、収穫物は商品開発にも活用されている。農業学習の場であると同時に、景観保全や地域住民との交流を生む場としても機能しており、高校生が地域課題解決に取り組む象徴的なフィールドとなっている。

⁶ 詳細は施策の2-6に記載。

7)、新たな公共交通「まちのクルマ Let's⁸」、デジタル活用支援の「さあ・くる神山ラボ」などが稼働し、包括的な生活支援体制が構築された。

2015年、第1期策定の当時に予測されていたなりゆきの未来は以下のようなものである。

- ・2040年の人口は2,400名程度
- ・2020年頃、定員割れが続き、城西高校神山分校が廃校
- ・公共交通（徳島～神山バス）の廃線
- ・契約数不足によるケーブルテレビ事業の撤退
- ・サテライトオフィスの撤退、病院や商店、タクシー会社の廃業
- ・最後の中学校と小学校の廃校（2040年頃）

（第1期創生戦略資料より）

この10年を経て、現状はこれら悲観的な予測とは異なる展開を見せている。神山校は存続し、公共交通も維持・刷新された。つなプロの枠組みを超えても、神山まるごと高専の開校や多様な教育・医療機関（森の学校みつけ、お山のようちえん ねっこぼっこ、おうち診療所神山など）の新設が相次いでいる。人口減少傾向は続くものの、まちには新たな^{なりわい}生業と人の流れが生まれている。

一方で、この10年で十分な対応ができていない課題も残されている。

⁷ 鬼籠野地区で高齢者の買い物支援を目的に2024年5月から実施している活動。1ヶ月に1度、ちょっとわて（「少しずつ」という意味の神山の方言）の買い物ができて、コーヒーを飲みながら、ゆっくりおしゃべりできる場づくりを続けている。

⁸ 詳細は施策の6-3に記載。

一つは、住宅不足の問題である。移住やUターンを希望する声は少なくないものの、町内に物件が見つからないため、転入を断念せざるをえない状況が生じている。第2期では、既存建物の利活用など検討を進めたが、需要に対して供給が追いついていない。これは転入の機会損失であり、早急な対策が必要であると認識している。

もう一つは、山や農地、川などの自然環境の保全についてである。これはつなプロ作戦会議⁹等の場でも、町民からの関心が最も高かったテーマの一つである。自然環境は、人々の暮らしを支える基盤であり、神山町の魅力の源泉でもある。しかし現在、町内の森林の多くを占める人工林は、森林や田畑に関わる人の減少や、林業生産活動の衰退を背景に手入れが行き届いていない。その結果、保水力の低下や土砂災害のリスクが懸念されている。「山の上の家で水が出にくくなった」「鮎喰川の水量が減っている」といった声も聞かれるようになった。将来世代が自然の恵みを享受しながら暮らしていけるよう、現世代が森林や河川の環境保全に取り組み、そのための活動や仕事を創出していく必要がある。

これらは第3期における重点的な課題である。

今後もし、つなプロをはじめとする取組が停滞し、人口減少対策や地域活動が縮小した場合、次のような事態の進行が懸念される。

【2025年におけるなりゆきの未来】

- ・2040年の1学年あたりの子どもの数は7人。
- ・担い手が不足して、地域での活動・自治が成り立たなくなる
(伝統行事・祭り・消防団活動等の衰退・廃止)
- ・商店やガソリンスタンドなどが廃業する

⁹ 第3期の戦略策定において、役場や公社だけでなく、町民や企業、町外の人々も主体的に関わるプロセスを重視し、つなプロ作戦会議と呼ばれる場を企画・実施した。詳細は74ページに記載。

- ・施設の老朽化と利用者の減少により、水道料金が高騰する
- ・自然環境などの暮らしを支える基盤が崩壊する
(耕作放棄地・放置林の拡大、鳥獣被害・災害リスクの増大)
- ・児童数が減り、小中学校が廃校になる

神山町の創生戦略は「プロジェクト」と銘打たれている通り、固定的な計画ではなく、状況に応じた試みの連続である。策定当初の想定以上に進展した施策もあれば、着手できなかった課題もある。まちの状況は日々変化する。計画の遵守のみを目的にするのではなく、その時々状況や課題を関わる人々と共有し、柔軟に軌道修正しながら進めていくプロセスにこそ、本プロジェクトの価値があると考えている。

2. 基本方針：まちを将来世代につなぐ

「まちをつなぐ」とは、この地域の将来世代が、希望を持って本人の人生を生きてゆける可能性が少しでも高くなるように、環境を整え、状況を生み出してゆくことである。

日本社会を含み、世界全体が今後どのようなようになってゆくのかは、正確には誰にもわからない。未来において必要なことは、その時代を生きる人々が考え実行するものだから、いま気をつけるべきは、現世代の都合や思惑に泥濁して将来世代の可能性を損なってしまうことであると考えている。

(第1期創生戦略資料より)

このまちの歴史を遡ると、山に人が住み始め、水田ができてきたのが西暦700年頃と言われている。先人の汗と努力によって急傾斜地が開拓され、山の上から始まった暮らしは、時代とともに徐々に川沿いへと移っていった。自らの手で道をつくり、狭くも耕作地を確保してきた、その歴史の記憶はいまでも随所に見ることができる。

私たちが普段当たり前目にしている景観は、かつて誰かがつくったものである。景観に限らず、慣習や風土といった類のものも、時間をかけて「そのまちらしさ」の一部になり、大なり小なり私たちの暮らしに影響を及ぼしている。同様に、私たちの日々の暮らしや仕事の積み重ねが、未来の風景となり、文化となっていく。

(第2期創生戦略資料より)

第1期、第2期の10年間、神山町ではまちを将来世代につなぐために様々な試みを積み重ねてきた。これらの試みに共通する考えは、このまちに移り住んでくる人、還ってくる人、暮らしつづける人にとって、「自分とまちに可能性が感じられる」状況の実現を目指していることである。加えて第2期では、まちの歴史、自然、景観、慣習や風土といった

「このまちらしさ」を将来世代につなぐこと、言い換えると「まちの健全さ・持続可能性」についても焦点化した。

2025年の状況として、このまちに可能性を感じて参画してきた人たちと、これまでの神山を形づくってきた人たち、両者の想いや願いが重なる取組が複数行われているのは一定の成果であると言える。一方で、背景にも記載した通り、今このまちには、自然環境や住宅をはじめとした社会インフラ、生活を支えるサービスなど、「ひとが暮らし続けられるまちの基盤」を、将来世代につなぐことができなくなる危機が近づいてきている。

そこで、第3期では「まちを将来世代につなぐ」ために、以下の3つの基本方針を設定し、具体的な施策につなげていく。

- 引き続き「可能性が感じられるまち」の実現を目指す
- 「ひとが暮らし続けられるまちの基盤」に改めて目を向け、関わり直す
- 地域内外のあらゆる「ひと」の力を集めて、活動や仕事を生み出す

3. 基本目標：将来世代が自分とまちに可能性を感じている

・「可能性が感じられるまち」の構成要素

つなプロは、「将来世代が自分とまちに可能性を感じている状況の実現」を目指している。もちろん、今を生きる私たちが幸せでなければ、将来世代の希望も生まれない。子どもたちが自分の将来に可能性を感じるためには、身近な大人たちが、日々生きがいを持って暮らしていることが不可欠だ。現役世代も高齢者も、誰もが希望を持って暮らし、働き、健やかに生きられるまちであること。その姿を見せることが、次の世代への何よりのメッセージだと考えている。

こうした可能性や希望が芽吹き、育つためには、日々の営みを支える確かな基盤が必要であるが、今、私たちの目の前には、「ひとが暮らし続けられるまちの基盤」が揺らぎ始めている現実がある。

住むのに適切な家がなければ、このまちで暮らし始めることができない。山や川の手入れが行き届かなくなれば、美しい景観だけでなく、私たちの命を支える水や、災害に対する安全性までもが失われてしまう。また、移動手段や買い物、医療、そして地域に根ざした祭事や共同作業といった、暮らしの質を支える仕組みが立ち行かなくなれば、人は安心して住み続けることができなくなる。

こうした暮らしの基盤が損なわれることは、単なる不便さの問題にとどまらない。まちの基盤が崩れてしまうことは、将来世代から選択肢を奪うことを意味する。

だからこそ第3期では、これまでの取組で育んできた人のつながりや知恵を生かし、この暮らしの基盤を立て直し、更新していくことに注力しなければならない。

人が移り住んでくる、還ってくる、あるいは暮らしつづけることを選択する背景には、そのまちに可能性が感じられる状況と、それを受け止める磐石な暮らしの基盤が共存していなければいけない。併せて、そのまちに暮らし、関わる人々が「自分自身」にも可能性を感じられる状況を実現することも大切だ。

その構成要素を、第3期では以下の8つに整理した。これまでの7つの要素に、私たちの生存と生活を支える「ひとが暮らし続けられるまちの基盤」を改めて捉え直し、加えたものである。

「可能性が感じられるまち」の構成要素

- ・ 人がいる
- ・ いい住居がある
- ・ よい学校と教育がある
- ・ 多様な働き方がある
- ・ 富や資源が流出していない
- ・ 心地よい自然がある
- ・ 安心・安全な暮らしがある
- ・ 関係が豊かで開かれている

※第2期創生戦略資料を基に再整理

人がいる

まちにとって最も重要な資源は“人”である。いくら良質な資源があっても、それを価値化する人がいない限り、どのような可能性も形となって共有されない。人がなにより重要であり、その人と人の組み合わせから、これからのまちを形づくる活動や仕事が生み出さ

れてゆく。

全国的な人口減少局面において、単に人口を数値として追うだけではなく、一人ひとりが持つ価値を尊重したい。このまちで多様な視点を持つ人々が動き出し、その振る舞いが周囲に波及してゆく。そうした個性が重なり合うことこそが、まちの可能性を形づくる。

いい住居がある

住居がなければ、人はそこに住み続けることが出来ない。国内の多くの中山間地は高い空き家率にもかかわらず、現在この「いい住居がある」という状況をうまく作り出せずにいる。

住居は、人が地域と関わり、暮らしを設計するための出発点だ。単に住まいを増やすのではなく、空き家を価値ある住まいへと再生させたり、神山の自然や景観と調和するように新たに開発したりして、ここでしかつくれない住まいを生み出すこと。それは人を惹きつける魅力となり、次の住み手に受け継がれる循環を生み出していく。誰もが安心して暮らせる土台を築くことこそが、人々の営みを支え、将来世代へとつづく活気あるまちの風景を作り出す。

よい学校と教育がある

学校が存在しなければ、子育て世代の家族が暮らすことは難しい。存在するだけでは足りず、学校そして放課後や休日を含めた学びのありようが「ここで子どもを育てていける」、「育てたい」と感じられるか否かにつながる。そのような状況の実現には、学校と地域の協働が欠かせない。

また年齢を問わず、自分自身の興味関心に応じて学べる環境がまちの中に豊富に存在することは、個々の人生をより豊かにし、可能性をひろげ、地域社会を強くしなやかにしていく。そのような学びが息づくまちは、人を惹きつけ、新たな活力と流れを生み出していく。

多様な働き方がある

「田舎には仕事がない」と語られる際、そこには数自体の少なさだけでなく「職種や働き方が限定的」という意味合いが含まれていることが多い。雇用が安定している、柔軟な働き方ができる、自己実現や成長を実感できるなど、人が仕事に求める価値観は多様であり、また人生の時期においても変わっていく。希望をもって仕事をし、健やかに生きている大人の姿が日々見られることは、子どもたちにとって自分の将来を肯定的に考えられるようになることにもつながる。

また、まちの暮らしを維持するためには重要だが経済的価値につながりにくい活動がきちんと仕事として成立する仕組みをつくること、子どもや若者を含むこのまちに暮らす人たちの多様な「やりたい」がゆくゆくは仕事につながるように応援されることも、人とまちの可能性を広げる。

富や資源が流出していない

一人ひとりがいくら稼いでいても、その大半が地域外での消費に費やされ、地域の中で循環する経済の規模を小さくしてしまっていたら、税収も少なく、民間の新しい活動や仕事も生まれづらい。お金に限らず、商いや店舗、人材、農林業のあり方、自然を含む地域の富や資源が、良好な循環性を保っていることが地域の豊かさを生み出す。

心地よい自然がある

「ひとが暮らし続けるための基盤」の一つである自然環境に、深刻な影響が現れ始めている。これは、気候変動によるものだけではない。町の面積の86%を占める森林は、木材輸入の自由化に伴う価格下落で林業の収益性が低下したことや、ライフスタイルの変化などの影響により手入れが十分に行き届いていない。加えて、小さな棚田や段畑が多い地理的特徴から耕作放棄地も増加し、地域全体の水源涵養力^{かんよう}は低下の一途をたどっている。現に、山水を水源としている家庭での水枯れや、鮎喰川の水量減少、鳥獣害問題など、自然環境の変化が暮らしの基盤に直接影響する事例が各地で確認されている。

水や自然は、ただそこにあるものではなく、守り育てるものだ。神山が将来にわたり「暮らし続けられるまち」であるためには、自然環境に適切に手を入れ、その心地よさを保つ取組を行うことが、不可欠となっている。

安心・安全な暮らしがある

人と人との関係性のあり方にとどまらず、この土地で培われてきた暮らしの知恵や文化、自然との関わり方が、日常の中で受け継がれ、非常時にも機能していることが、安心な暮らしを支えている。防災や水源管理、移動や支え合いといった暮らしの基盤は、制度や設備だけで成り立つものではなく、地域に根づいた知恵や関係性の蓄積によって支えられてきた。

それらを意識的に継承し、機能し続ける形で次世代につないでいくことが、まちの暮らしに安心をもたらすと同時に、受け継ぐ側の生きがいにもつながる。

関係が豊かで開かれている

「関係が豊かで開かれている」地域に人は魅力を感じる。逆に言うと、つながりに乏しく、周囲に無関心で、自分本位で、変化を拒む地域に人は惹かれない。近年転入してきた人たち、あるいは関心を持つ人たちが語るこのまちの印象には、人々の寛容さを語る言葉が多いが、これは開かれている地域性の一端を示していると思われる。

人々が暮らし続けたり、還ってきたり、移り住む背景には、まちに可能性を感じられる状況がある。その状況づくりは部分的な課題解決では生み出されず、これら8つの要素を総合的に掛け合わせて育まれる。

また、その状況を日々発信していくことで、さらに新しい出会いにつながる好循環が生まれる。循環の慣性が、長期にわたる継続を助ける。

「可能性が感じられるまち」の構成要素

- 人がいる
- いい住居がある
- よい学校と教育がある
- 多様な働き方がある
- 富や資源が流出していない
- 心地よい自然がある
- 安心・安全な暮らしがある
- 関係が豊かで開かれている

好循環

この掛け算を回しながら、
日々発信してゆく

・必要な施策領域

いい住居があり、よい学校と教育があり、多様な働き方があって、富や資源の流出が少なく、心地よい自然があり、安心な暮らしがあり、関係が豊かで開かれていて、人がいる状況を生み出していくために、次の7つを施策領域として設定する。

望ましい状況

- ・ 人がいる
- ・ いい住居がある
- ・ よい学校と教育がある
- ・ 多様な働き方がある
- ・ 富や資源が流出していない
- ・ 心地よい自然がある
- ・ 安心・安全な暮らしがある
- ・ 関係が豊かで開かれている

必要な施策領域

- 1) すまいづくり
- 2) ひとづくり
- 3) しごとづくり
- 4) 循環の仕組みづくり
- 5) 自然環境づくり
- 6) 安心な暮らしづくり
- 7) 関係づくり

施策領域は便宜上7つに分けられているが、切り離して考えるべきものではなく、横断的に扱われることが望ましい。

例えば、第1期で行われた集合住宅プロジェクトは、子育て世帯・働き盛りの年代の人たちが関わり合いながら暮らせる「すまいづくり」であったと同時に、神山校の生徒が植栽工事に関わる「ひとづくり」、分離発注による地域の工務店の「しごとづくり」、町産材の利活用を制度化した「循環の仕組みづくり」など、多義的なものであった。

第2期に試行した「すだちワーキングホリデー」についても、日本一のすだち生産を守るためにすだち農家を支援し次の世代につないでいく「循環の仕組みづくり」であったと同時に、小さな求人と小さな求職をつなぐ「しごとづくり」、援農をきっかけとした新規就農や移住の可能性を高める「関係づくり」の側面も持っており、領域を横断した成果を生んでいる。

施策領域の横断性に加えて、“人”の可能性を最大限育む要素についても整理したい。一つの取組に複数の要素が掛け合わさって望ましい成果を生み出すには、まさに“多様な人”がいて、その人たちの間に“よい関係”があり、かつその取組が“人が育つ機会”として機能することが欠かせない。

“多様な人”という言葉は、「一様でない」という期待から使われている。多様性の高さそのものが目的ではない。しかし、例えば生物多様性が生態系の弾力的な強さにつながるのは、行動や展開の選択肢が増えるからで、願わくばまちにもそのような強さが欲しい。

“よい関係”という言葉は、寛容さや、優しさ、率直さのある、人々の混ざり合いを実現する場づくりへの期待が含まれている。

“人が育つ機会”とは、別の言い方をすると「物事に前向きに取り組む姿勢」であり、より気軽な表現だと、神山町でよく言われる「やったらええんちゃう」になる。人は“試み”の中で育つ。早い段階の小さな失敗は、物事を改善的に前進させる大事な足掛かりであり、必要以上に避けたり排除するべきものでない。

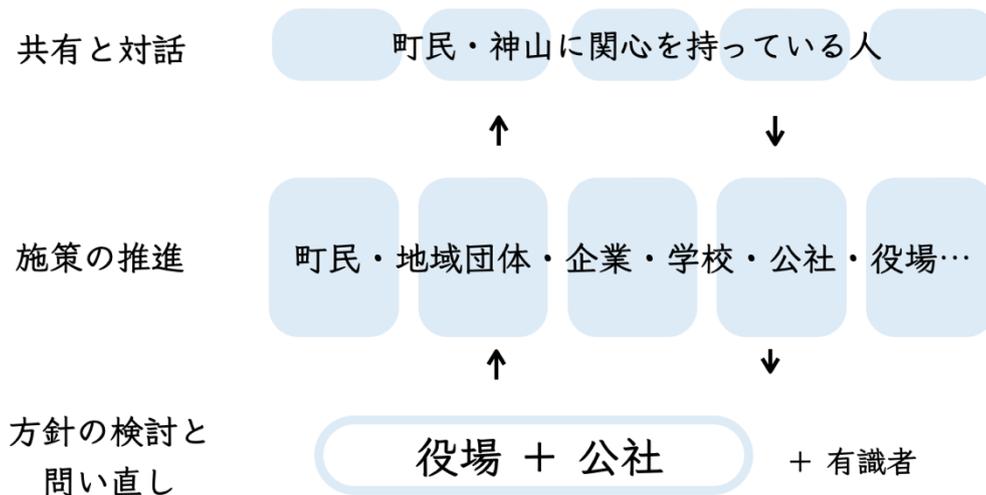
第3期では、これらを意識しながら7つの施策領域の一つひとつのプロジェクトに取り組み、人と人の新しい組み合わせが前向きな姿勢を伴って生まれ、結果的に新しい活動や仕事につながり、「将来世代が自分とまちに可能性を感じている状況」を生み出すことに挑戦したい。

4. 実行・推進体制

つなプロで大切にしているのは、「いまやるべきこと」と、それを担う意欲と力を持つ人の「いまできること」が重なることである。あきらめずに取り組めることを具体的に見つけ出す意志と、多様な個人の力が掛け合わさったとき、まちの可能性は大きく膨らむ。この「人」を起点とした実行プロセスこそが、つなプロの推進力だと言える。

つなプロの実行主体は、町民、地域団体、企業、学校、そして役場や公社といった、神山に関わるあらゆる人々である。これらが一つのチームとして機能するよう、以下の3つの階層が相互に作用し合う体制を構築する。

- ・ 施策の推進：意志あるプレイヤーが主体となり、具体的なプロジェクトを動かす。役場や公社もまた、それぞれの専門性を活かした重要な実行プレイヤーとして共に動く。
- ・ 共有と対話：つなプロ報告会、町民町内バスツアー、そしてこれから始める「寄り合い」等を通じ、まちの状況を共有し、新たなアイデアを拾い上げる。若者やよそ者の挑戦を面白がり、「やったらええんちゃう」と背中を押してくれるまちの人々の寛容な気質。そんな神山らしい人間関係の中から、次なる実行主体が生まれる土壌を耕し続ける。
- ・ 方針の検討と問い直し：日々の施策の推進を「まちを将来世代につなぐ」という長期的な視点から見守り、導く場である。有識者の知見も交え、社会動向を見据えながら、施策の有効性を問い直し、必要に応じて軌道修正を行う。



推進の中核を担う役場と公社は、自らプレイヤーとして動くと同時に、プロジェクトが停滞せず、持続可能な仕組みとして定着するための役割を分担する。

役場は、町の方針や予算、制度を整え、各施策を「長く続けられる形」へと定着させる役割を担う。関係部署や国・県との調整を図るとともに、つなプロから生まれた試行的な取組を、町の正式な施策へと引き継いでいく法的・財政的な基盤を支える。

公社は、行政にはない柔軟な発想と機動力で、新たなプレイヤーとの関係性を編み、課題を可能性に変えていく役割を担う。不確実な課題に対しても、役場職員や町民と共に試行錯誤を繰り返し、新たな施策の方向性を見出していく。

つなプロ全体が持つ「プラットフォーム」としての機能

役場と公社が協働してきたこれまでの10年間のまちの変化を振り返ってみると、その変化の背景には、つなプロが担ってきた「プラットフォーム」としての機能が寄与していると考えている。その機能は、有識者との共同研究¹⁰を通じて以下の3点として説明されている。

第一は「プロジェクトを実行しやすくするための『つなぐ』」機能である。「いまやるべきこと」に加え、「いまできること（意欲ある人がいること）」に着目し、地域にある「やりたい」という種火に対し、ヒト・モノ・カネといった資源を内外から結びつける。役場と町民が協働しやすい環境を整えることで、黒子として多くのプロジェクトの実行を支援する。

第二は「新たなプロジェクトが生まれやすくするための『つなぐ』」機能である。すぐにはプロジェクトが生まれなくとも、広報や対話の場を通じて町民の関心を掘り起こし、将来のアクションにつながる関係性を育んでいく。これは、潜在的な担い手の本来持っている力を引き出し、自ら考え行動できるようにし、長期的に活動が生まれやすくするための「仕込み」である。

第三は「まちを将来世代に『つなぐ』ために何が必要かを問い直す」機能である。客観的なデータや「なりゆきの未来」と向き合いながら、そこから逆算（バックキャスト）して何が必要なのかを問い直す。この取組をまちの関係者と共に行うことで、具体的なプロジェクトが生まれ、結果として、まちを将来世代につなぐことができる。

¹⁰ 本共同研究は、東京都市大学、地域創生 Co デザイン研究所、公社の3者によって実施された。その研究成果は、第15回つなプロ報告会や日本デザイン学会第71回研究発表大会、国際会議「Open Living Lab Days2025」で発表されている。

これまでの10年は、単なる個別の事業成果だけでなく、これらの機能を通じて地域全体の「つなぐ力」を高め、未来への可能性を広げてきたプロセスであったと言える。第3期においても、多様な関係者共に対話し、協力しながら新たな価値を生み出す「プラットフォーム」としての機能が、まちを将来世代につなぐための要となるだろう。

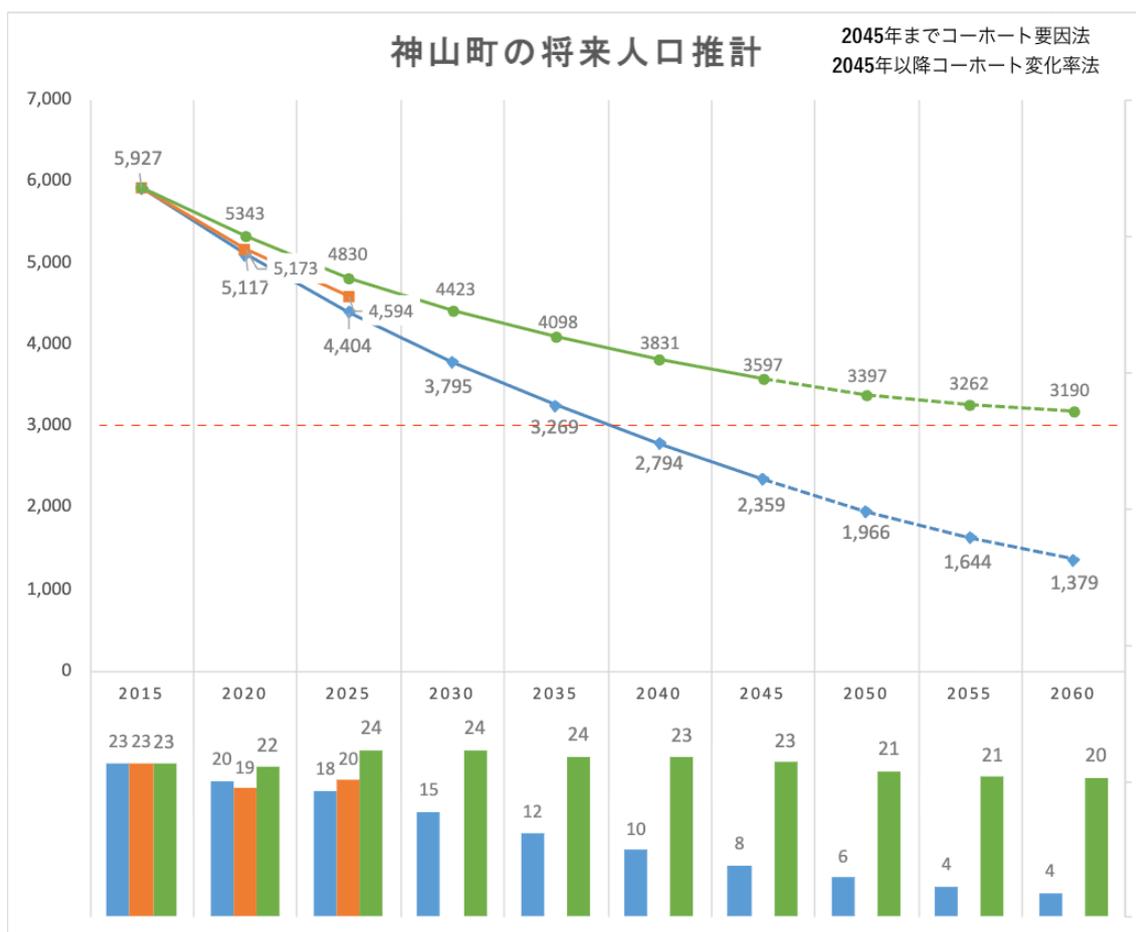
5. 目標と今後の検証

・基本的な目標

まちを将来世代につなぐために意識する目標を、以下のように設定する。

数値目標だけでは、数値の達成が目的になってしまい、まちを将来世代につなぐことがおろそかになりやすい。そこで、3つの基本方針（11ページに記載）を質的な目標とし、それらを達成するための目安として数値目標と意識する数字を掲載する。

数値目標としては「社会動態の向上」のみを設定する。意識する数字としては、3つの基本方針を踏まえ、施策の検証に役立つ数字を選定した。



- 水色：国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による予測値
- オレンジ色：2015年から2025年3月31日の実績値（住民基本台帳人口）
- 緑色：毎年40人の新たな転入が継続した場合の予測値
- 下段は、1学年あたりの子ども（0-14歳）の数

社人研の推計では、神山町の人口は2060年に1,379人まで減少し、子どもは1学年あたり約4人になる見通しである。これに対し、つなプロでは、毎年40人の新たな転入が生まれる状態を継続することで、将来的にも人口3,000人規模を下回らず、子どもの数も現状程度を保つ人口ビジョンを掲げている（詳細は61ページに記載）。

a) 数値目標：社会動態（転入数－転出数）の向上

- ・ 2060年に3,000人維持（長期的なKPIとして）
- ・ 社会増（転入数－転出数）
平均+11人／年（直近5年間）→+12人／年（2025－2029）
（短期的なKPIとして。算出根拠は61ページ）

b) 意識する数字

将来世代がまちに可能性を感じているか：

- ・ 0～14歳の子ども数 301人（2025.4.1）→ 309人（2031.3.31）+8人以上
- ・ 15～24歳の青年の数 279人（2025.4.1）→ 286人（2031.3.31）+7人以上
- ・ 25～44歳の壮年の数 660人（2025.4.1）→ 598人（2031.3.31）▲62人以内

まちに必要な活動や仕事が生まれているか：

- ・ 「新規把握事業所」の事業所数

- ・「新規把握事業所」の従業者数
- ・農業の持続可能性に関する数字（新規就農者数／農業研修生の受け入れ数など）
- ・林業従事者数
- ・地域内経済循環率
- ・ふるさと納税の件数・金額（個人版・企業版）
- ・「寄り合い」を通じて生まれた活動・仕事の数

ひとが暮らし続けられる基盤があるか：

- ・水源涵養指標（保水・涵養度）
- ・鮎喰川の水質
- ・鮎喰川の水位
- ・鮎喰川に生息する魚種数
- ・森林整備面積
- ・食用米の作付面積

上記項目について5年後に現状より向上

・今後の検証について

つなプロは、将来世代にまちをつなぐための試行的なプロジェクトである。そのため、その進捗を測る検証のあり方も、従来の管理型とは異なるアプローチが必要となる。

つなプロのような試行的な取組においては、効率より効果を、管理より改良を目指すことでうまく回る。ここで掲げる「意識する数字」は達成すべきノルマではなく、正解のない問いに対して手探りで進む創造的な過程を客観的に認識する手がかりである。したがって、目標自体も固定化せず、社会情勢の変化や実践を通じて得られた知見に基づき、内容に適した頻度で見直していくことが望ましい。

つなプロ全体については、年に一度、人口動態とともに、意識する数値の推移を調査し、検証を行う。この検証は、町内外の有識者や学識経験者と連携して実施する。この際、単に現状と目標の差分を比較するだけでなく、現場で起きている動的な変化をとらえながら、どのようにして基本目標を達成できるのか、という観点で振り返る場とする。このプロセスを通じて、必要であれば、取り組むべき施策や目標設定そのものの見直しを重ねる。

個別の施策については、それぞれの内容や活動スケジュールに合わせた最適なタイミングで検証を行い、一律の評価軸に当てはめるのではなく、その活動が3つの基本目標に向かっているかを常に問い直し、軌道修正を行う。

なお、行政組織単独による事業運営では、単年度を基本とした予算・事業管理となりやすく、検証や改善のリズムが年度単位に固定されがちである。つなプロでは、役場と神山つなぐ公社が役割を分担してプロジェクトを推進することで、施策の目的や活動ペースに応じた柔軟な検証・改善を行い、取組の実効性を高めていく。

意識する数値の中には、現時点では統計データが存在しないものや、詳細な調査がなされていない項目も含まれている。第3期の実行期間を通じて、これらの実態を把握するための調査体制を順次構築していく。実効性のある検証を行うためには、データの収集・分析に充てる人手や予算の確保も不可欠だ。これらを、単なる事務コストではなく、まちの

将来をより良く書き換えていくための重要な投資と位置づけ、着実に調査・研究を進めていく。

6. 施策

・各領域の施策項目

1) すまいづくり

1-1 まちに必要な住まいの新規開発

1-2 「神山らしい風景」の具体化と、官民一体となった実践

2) ひとづくり

2-1 「まちの高校」を支える協働体制の構築と神山創造学の展開

2-2 神山の教育環境を活かして人を呼び込む「小学校留学」

2-3 まちの関係資本を活かした新たな国際交流「神山町留学支援プロジェクト」

2-4 ワカモノの居場所と未来をつくる開かれた交流・学びの環境整備

2-5 循環型食農教育推進に向けた学びと担い手の育成

－ スクールフードコーディネーターを核として －

2-6 子どもたちの将来の選択肢を広げる新たな学校への支援と協働

3) しごとづくり

3-1 すだちに関わる人を増やし、日本一のすだち産地を支えるプロジェクト

4) 循環の仕組みづくり

4-1 在来種「神山小麦」の加工体制整備と耕作放棄地再生

5) 自然環境づくり

5-1 流域の暮らしを支える水源林の保全と森林管理の促進

6) 安心な暮らしづくり

6-1 地域の知恵と暮らしを将来世代につなぐ世代継承型の生きがいづくり

6-2 町民の生活環境を支え、心地よい景観を整える仕組みづくり

6-3 地域の暮らしを支える「まちのクルマ Let's」の持続可能な仕組みづくり

7) 関係づくり

7-1 寄り合いから生まれ、地域で育てる「まちの活動」

7-2 まちの関係性と可能性を育てる公共空間「鮎喰川コモン」

7-3 ひと、もの、ことに出会う「まちの新人研修」の実施

7-4 地域理解と公益意識を育む「町民町内バスツアー」と「つなプロ報告会」

1) すまいづくり

1-1 まちに必要な住まいの新規開発

[背景]

- ・つなプロの人口ビジョンでは、毎年、社会動態+12人を目標に掲げている。教育環境や地域の環境保全の観点から、まちに必要な機能を維持し、将来世代が様々な面で「神山らしさ」を享受しながら暮らし続けるためには一定規模の人口を要する。
- ・近年では、神山町での仕事が決まったうえで町内へ転入する人が増えている傾向があり、改修工事などを伴わずにすぐに住める住宅が求められている。しかし、物件の不足により町外での居住を余儀なくされるなど、転入の機会を逸している。
- ・2024年度に実施した主に転入希望者の意向を集計した調査によると、単身世帯の転入希望が最も多く、全体の44.7%を占めている。また、転入希望者が希望する契約形態は、売買が10.9%に対し、賃貸が47.4%と高い割合となっている。しかし、現在は、単身者に適した賃貸の物件は少なく、需要に対して十分な住まいがない。
- ・住宅整備は多額の資金や長期的な責任が伴う。そのため、開発を考える際には、今ある需要に加えて、将来像から逆算する視点も重要であり、適切な計画が求められる。

[施策]

- ・住まい調査から見えてきたニーズをもとに単身者向けの賃貸住宅の開発を進めていく。
- ・建設や維持管理は、町財政負担の軽減やより良い維持管理の観点から、PFIなど民間事業者との連携を模索する。
- ・開発の際には、神山町景観計画に則った方法を選択して、まちの風景の価値を高めていく。また、大埜地の集合住宅で大切にしていた「まちの人と資源でつくる」といった地域経済や関わる人が育つ機会などを大切にしながら、開発方針をつくっていく。

- ・併せて、まちの現状や将来像と照らし合わせて必要となる住宅種と、新規物件開発、既存の建物（空き家や町営住宅）の利活用や作り替えなど開発方法の検討を続ける。

1-2 「神山らしい風景」の具体化と、官民一体となった実践

[背景]

- ・2024年4月に「神山町景観計画」を策定し運用しているが、内容に抽象的な表現が多く、計画に則した行為を行う場合に、具体的に「何が望ましく、何が望ましくないのか」が分かりにくいとの声がある。
- ・景観計画は主に民間の開発に対して景観への配慮を求めるものであるが、神山町においては公共土木工事も景観に与える影響が大きい。
- ・それぞれが景観に配慮した行動をした場合でも、全体として統一感を欠くものだと、来訪者にとって雑然としたまちの印象を与えてしまう。
- ・まちの基本方針では「自然を守る」という方針を掲げ、その中で「生態系に配慮したインフラ整備を選択する」ことを設定している。
- ・景観計画は策定されて間もないため、事前に届け出ることが十分に認知されていない。

[施策]

- ・民間事業者が神山で建設行為を行う際に、その土地の使い方や周辺環境などに、どう向き合うとよいか、考え方のプロセスを示すガイドラインを作成する。併せて、景観計画の方針を具体的にイメージ化して視覚的にガイドラインとして示す。
- ・公共工事において、景観デザインの視点を盛り込んだガイドラインを作成する。具体的には、対象エリア、対象施設・守るべき具体的な内容（形態・意匠・色彩）・景観協議のプロセス、手続きを明確にして仕組み化する。
- ・景観計画で定める「届出が必要な行為」について、町民や事業者に分かりやすく周知し、

届出の提出を徹底することで、制度が円滑に運用されるよう取り組む。

2) ひとつづくり

2-1 「まちの高校」を支える協働体制の構築と神山創造学の展開

[背景]

- ・第2期では、第1期で生まれた神山校と地域の協働の基盤が維持されつつ発展してきた。「神山創造学」や「まめのくぼ」での実習をはじめ、様々な授業・活動が毎年工夫され、実践が積み重ねられている。その結果、農林業に関心を持ち、卒業後も町内で就職する生徒や、地域での経験を土台に国公立大学へ進学する生徒が現れるなど、生徒の進路の選択肢が多様になっている。また、まめのくぼでは、様々な作物の生産に加え、石積みの修復にも取り組んできた。草木に覆われていた土地に畑や石積みの姿が戻るなど、生徒の学びが地域の景観を丁寧に再生している。
- ・2023年には神山校の教員、役場、NPO 法人まちの食農教育、公社のメンバーで、学校と地域の協働のあり方を改めて考え直すスタディプログラムを実施した。まちのテーマに向き合う中で、子どもとまちの可能性を広げる「まちの高校」という考え方が共有された。これを受け、神領地区を中心に行っていた地域連携は、鬼籠野地区の「さいさい市¹¹」や「ちょっとわて」への出店、阿川・広野地区の販売実習、町内保育所と連携した園児の芋ほり・植え付け体験など、町内のより広い範囲へと展開している。
- ・一方で、2022年春に、公社や教員をはじめとする学校と地域をつなぐ中心的なメンバーが同時期に異動・退職した。小規模校である神山校と地域の協働において、授業や地域連携など多方面の取組が個人の存在に大きく支えられてきたことが改めて認識された。
- ・県内の中学3年生の生徒数は、今後も減少が続き、2040年には現在と比べて約4割減少する見込みである。このことを踏まえると、学校・役場・公社が長期的に連携できる仕組みを整え、よりよい教育環境をつくっていくことが求められる。

¹¹ 鬼籠野地区の町民を対象にした買い物支援イベントとして、2021年度から年に1～2回開催。その試行を踏まえて、「ちょっとわて」という月1回の日常的な買い物支援の場づくりへとつながった。

[施策]

a) 新たな連携体制を構築する「まちの高校戦略会議」の運用

- ・ 神山校・公社・役場が組織同士で連携協働できる体制を整備するため、「まちの高校戦略会議」を新たに設置し、学校運営協議会と並ぶ会議体として、学校と地域が共有する中長期的な方向性を構築していく。具体的には、神山校校長・教頭、まちづくり戦略課課長、公社ひとづくり担当で構成し、年3～4回の会議を通じて、協働の重点領域や次年度以降の方針を議論する。
- ・ 戦略会議で示された方針を、関係者が共有しながら具体的な取組へとつなげていくため、「広報」「県との連携」「魅力ある学び」「町との連携」の4領域において、神山校・公社・役場で構成する実行チームも新たに編成する。これにより、これまで個人が担っていた役割をチームで支え、取組を継続していく仕組みを構築する。
- ・ 神山校の神山町にとっての価値を県教育委員会と共有するための連携体制を整える。具体的には、まちづくり戦略課課長が「まちの高校戦略会議」及び「県との連携チーム」に、地方創生係が「まちとの連携チーム」に参画する。これらの場において神山校・公社・役場の三者が意見を交わしながら、神山校の価値や町としての期待を整理・言語化し、その内容をもとに県と継続的なコミュニケーションを実施する。

b) 「神山創造学」の広域展開

- ・ 神山創造学という先進事例を、県内外の学校にも転用できる探究プログラムとして体系化し、広域的に展開する仕組みを整備する。具体的には、カリキュラムや取組を可視化し、教員向け研修プログラムの企画化に取り組む。これにより、神山創造学で培われた学びの手法を他地域に届けるとともに、神山校が「学びの発信拠点」として認識される状態を目指す。
- ・ 県内高校への展開については、公社が研修運営を担える体制を整え、県との協働での事業化を図る。神山創造学の広域展開を県と連携して行うことにより、地域の特

性を活かした探究的な学びが県全体へ広がると同時に、神山校の取組を支える人員体制やコスト面での持続可能性を高めていく。

c) 実習地「まめのくぼ」の更なる発展

- ・耕作放棄地であった「まめのくぼ」が再生しつつある状況を踏まえ、同地を学校だけでなくまち全体で利活用できる“開かれた学びと交流の場”として位置づける。具体的には、農業実習やフィールドワークなど学びの場としての活用に加えて、地域住民が自由に休憩できる憩いの場としての利用や、企業研修や都市部の人材育成プログラムの受け入れ、交流イベントの開催など、多様な主体が関わる新たな学びの場とする。

2-2 神山の教育環境を活かして人を呼び込む「小学校留学」

[背景]

- ・これまで、まちを将来世代につないでいくためのKPIの一つとして、1学年あたり20人以上の子どもがいる状態を目指してきた。近年、小学校の児童数は増えているが、児童数が各学年世代の出生数を上回っていることから、町外から子育て世帯が移り住んでいることが大きな要因の一つであると推察される。
- ・今後も同様の傾向が続くことが望まれるが、出生数は減少傾向にあり、このままでは、子どもの数は減少に向かっていく可能性が高い。子どもが減ることは、将来的な更なる人口減少のみならず、地域の行事や文化、日々の暮らしの風景の中で「子どもの姿」が見えなくなることを意味し、まちの活力に影響を与えることから、子どもの数を増やし維持していくことは、まちの将来にとって喫緊の課題である。
- ・一方で、子どもが育つまちの教育環境に目を向けてみると、つなプロ第1期からの10年間、公社が地域と教育現場を結ぶ教育コーディネーターとしてまち全体で子どもを育て環境づくりに取り組んできた。子どもたちがまちの豊かな自然や多様な人々と関わるこ

とで得られる学びを大切に、試行錯誤を重ねながら様々な機会を提供することで、神山ならではの学びの風景が各教育段階で形づくられてきている。

- ・コロナ禍以降、暮らしや働くことに対する様々な価値観が生まれる中で地方移住への関心がさらに高まっている。神山の豊かな自然や、これまで培われてきた多様な人を受け入れる開かれた風土に加え、地域に根ざしたこれらのまちの教育環境そのものが、県外の子育て世代を引きつける魅力となり、移住につながる可能性が期待できる。

[施策]

- ・県外の小学生を対象に、2週間から1ヶ月程度、広野小学校と神領小学校で受け入れる「小学校留学」を新たに開始する。滞在期間中、子どもたちには神山での学びを、子どもと共に滞在する保護者には神山での暮らしをそれぞれ体験してもらう。こうした機会を通じて関係・交流人口の拡大を図り、将来的に移住につなげることで、まちの子どもの数を増やしていくことを目指す。
- ・神山が子育て世代を惹きつけるまちであり続けるために、下記のプログラムの実践により、教育環境の充実を図る。
 - 地域の先達と学ぶ子どもの自然体験
地域の先達の力を借りた、神山の暮らしや文化を支える鮎喰川をはじめとした豊かな自然の中で、子どもたちが遊び・学び・成長できる機会や、先達から教わる自然体験を通じた、自分や他者の命を守る力を育む学びの提供
 - 神山中学校の総合的な学習「かみやまタイム」の充実
神山中学校の総合的な学習「かみやまタイム」を活用し、農林業体験、まちの大人の暮らしや働き方から学ぶキャリア教育など、中学生が多様な人とつながり視野や考え方を広げる機会づくり
 - 助っ人大学生
地元出身の学生の協力を借りた「助っ人大学生」による、長期休業時の子どもの学習支援や多世代間での交流促進、大学生がまちとつながる機会づくり

- 先生みんなでごはん

小学校に限らず、保育所・幼稚園や中学校、高等学校、高等専門学校といった異なる校種の先生たちが、互いの思いやアイデアを自由に語り合い、新たなチャレンジが生まれる場をつくることで、町内の子どもたちにとっても大切なまちの教育の質をさらに高める場づくり

- ・ 留学を判断するに当たって重要な情報源として、つなプロでの取組を含め、神山にはどのような教育があり子どもたちがどのように育まれていくのか、まちの教育環境をわかり易く可視化し発信する。

2-3 まちの関係資本を活かした新たな国際交流「神山町留学支援プロジェクト」

[背景]

- ・ これまでつなプロでは、神山アーティスト・イン・レジデンスなどで培われた、海外とまちとのつながりを活かし、神山の中高生とオランダのピーテルフルン校との相互訪問による国際交流を実施してきた。
- ・ 訪問プログラムでは、海外との交流活動を通じて、新たなことに挑戦する意欲や自信、神山の魅力や課題を多角的に捉える視野を育んできた。
- ・ プログラムを通じて、異なる価値観を持つ同年代同士が刺激し合い、喜びや困難を共有することで考えや関係性が深められた。その後、参加したメンバーの集まりから、まちづくりの取組「助っ人大学生」「まったくみんなの広場」が生まれている。若者が仲間と共に海外という新たな環境に挑戦し、共通体験を得ることは、将来のまちづくりの担い手育成において重要であるといえる。
- ・ コロナ禍などを背景にオランダとの交流は中断した一方で、2025年から徳島県が、文部

科学省「トビタテ！留学 JAPAN 新・日本代表プログラム」（以下、「トビタテ」という。）を活用し、探究を目的とする留学支援事業を県内高校生を対象に開始。神山の高校生の海外留学のチャンスが大きく広がっている。またこの留学制度では、個人だけでなくチームでの留学も可能となっており、個人では踏み出しにくかった海外留学を、仲間と共に挑戦できる機会が生まれている。

[施策]

- ・県の留学支援事業を活用し、海外で神山の魅力向上や地域課題の解決に関わる探究活動を行う町内高校生等の挑戦を支援する。
- ・トビタテによる留学には、留学先や探究内容を計画し採択を受ける必要があるが、高校生にとってその計画づくりを自力で進めることは必ずしも容易なことではない。そこで、特に「あと一步を踏み出せないが、後押しがあれば仲間と共に挑戦できる」生徒のチームによる留学を対象に、県への申請段階から伴走支援を行い、まちの若者が海外に挑戦する機会を創出する。これにより、従来の国際交流がもたらしてきたような、将来のまちづくりにつながる国際感覚や挑戦意欲の育成を図る。

2-4 ワカモノの居場所と未来をつくる開かれた交流・学びの環境整備

[背景]

- ・まちには中学生・高校生・高専生などの若い世代（以下「ワカモノ」）がいるが、日々の生活は「家」「学校」「部活や習い事」の行き来だけになり、関わる大人も教員や家族に限られている。
- ・町内には放課後や休日にワカモノが気軽に立ち寄り、本を読んだり自習をしたり、思い思いの時間を過ごせる居場所がほとんどない。また、町内には多様な知識や経験を持つ大人や町外からまちを訪れる人がいる一方で、ワカモノがそうした人たちと関われる機会は少ない。
- ・役場による就学支援や教育への投資は充実している一方で、ワカモノ世代が学校以外で

交流する機会がほとんどなく、神山校・神山まると高専での個性的な学びが中学生に伝わりきっていない。そのため、まちに多様な学びの環境があるということが意識されないまま、進学を機に町外に転出するワカモノも多い。

- ・これまでのつなプロの取組により、町民・ワカモノ・企業・地域団体が関わり合う機会が増え、まちに関心を持ち、関わりを持とうとするワカモノの姿も見えるようになってきた。第3期では、こうした動きをさらに育て、ワカモノがまちの中で安心して学び、挑戦できる関係性づくりと、その関係性の豊かさを実感することのできる具体的な拠点整備を進める必要がある。

[施策]

- ・本施策は、ワカモノが神山で学び、暮らし、働くことを将来の選択肢の一つとして捉えられる機会を広げるため、民間主体で展開されてきたワカモノの居場所づくりの取組を、つなプロの施策の一つとして位置づけ、支援していくものである。具体的には一般社団法人バンビが交流拠点を整備・運用する。役場はその趣旨を共有しながら、つなプロの枠組みの中で必要な支援を行っていく。

【運営面】

- ・役場は、一定期間、交流拠点の立ち上げや運営体制づくりにあたり、関係者間の調整や制度面での整理を中心に、既存の人材育成や補助制度、人的な支援の活用可能性について検討しながら、必要な範囲で関わっていく。ただし、交流拠点の主体的な運営を担うものではなく、日常的な管理・運営は民間主体に委ねる。
- ・一般社団法人バンビは、自立した運営を見据え、株式会社バンビ¹²及び民間企業との連携による自主的な事業展開に取り組んでいく。
- ・これらの事業的な取組を通じて、交流拠点の運営を下支えする持続的な基盤が形成

¹² 「一般社団法人バンビ」は、ワカモノの居場所づくり等の非営利的な活動を担い、「株式会社バンビ」は、その活動を下支えする事業面を担う法人として設立されている。両者は活動趣旨を共有し、民間企業と連携しながら持続的な運営体制の構築を目指している。

されていくことを期待する。

【整備面】

- ・拠点施設の整備に向けて、役場は制度や先行事例の整理、関係機関との調整などを通じて検討を後押ししていくとともに、活用できる制度や支援の仕組みについて、関係者と共有しながら検討を進めていく。（例：企業版ふるさと納税、官民連携に関する支援制度等）
- ・本拠点での体験をきっかけに、ワカモノがまちとの関わりを持ち続け、将来的な関係人口や定住人口へとつながる循環が生まれることを期待する。

2-5 循環型食農教育推進に向けた学びと担い手の育成 — スクールフードコーディネーターを核として —

[背景]

- ・食育基本法では、食育は、生きる上での基本であって、知育、徳育、体育の基礎となるものであり、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実現することができる人間を育てることとされている。
- ・第1期のフードハブでは、地産地食を合い言葉に「育てる、つくる、食べる、つなぐ」活動の中で、保育所や小学校と農や食の循環を体感できる取組を重ねてきた。小学校時代に食農教育を体験した中学生が「風景の見え方が変わった」と話していることから体験による食育の意義の大きさがわかる。
- ・神山校でも「まめのくぼプロジェクト」を通して、耕作放棄地の再生や在来小麦の栽培、石積みの修復など、地域課題と向き合う実践的なカリキュラムを開発してきた。
- ・第2期では「NPO法人まちの食農教育」を設立し、活動の幅が広がった。これまでの取組を冊子「食農教育のはじめかた」にまとめ、冊子を教材とした一般向けのオンライン講座を開始。持続可能な社会を創るための教育枠組みである ESD（Education for

Sustainable Development) の考え方を活用し、学校教育に限らず、誰しものが社会をつくる担い手として学べる仕組みづくりを進めている。

- ・地域の農家から引き継いだもち米づくりのプログラムは、より身近な場所で観察、理解を深めるために小学校の敷地内での育苗を行った。栽培したもち米を給食で提供（2024・2025年度）することで、「そだてる、あじわう、つなぐ」という食農のつながりが具現化された。
- ・中学校では、ふるさと学習に農林業体験が位置付けられている。すだち栽培・林業に関するプログラムを通じて、地域の仕事と周辺環境とのつながりを学んでいる。
- ・小中学校で実施する食農体験を「食農プログラム」と呼び、教育者や地域の農家、料理人など専門家と共に、体系的かつ効果的な学びの場を計画、実行していく推進役を「スクールフードコーディネーター」と位置付けている。

[施策]

- ・「いただきます、がつづく世界を」という考え方のもと、食農教育を地域に根ざした学びの基盤として定着・発展させ、循環型の場の設計と担い手の育成を目指す。
- a) 学校と地域を結ぶ「食農プログラム」の定着と深化
- ・大人や子どもが自ら考え、「食」に関する知識と力を身につけ、生きる力やまちの風景を感じ取る感性を育む。
 - ・栽培・調理・観察・地域作業など五感を使った学びを軸に、学年・教科と連動した年間計画を策定し、学校における食農プログラムの体系化・常設化を図る。
- b) 学校給食と連動した「見える食農教育」の推進
- ・地域の食・農・林業・文化資源を活かし、子どもたちの食への関心や地域への愛着を育む。苗立てや栽培管理を学校敷地内や身近な場所で行い、作物の育ちを日常的に観察できる環境を整える。成長の過程を記録し、栄養教諭と連携して給食や授業と結びつける

ことで、育てる体験から食べる体験へとつながる学びを育む。

c) 地域課題と結びつく専門的な食農・環境プログラムの展開

- ・耕作放棄地の再生、在来種作物の栽培、里山の保全など、地域が抱える農や環境の課題を題材に、ESD の考え方に基づく食農プログラムを実施する。
- ・すだち栽培や林業など地域の基幹産業と連携し、生産現場での体験や担い手との交流を通じて、地域の仕事と持続可能な社会とのつながりを学び、将来世代が地域の一員として関わる意識を育てる。

d) スクールフードコーディネーターの育成

- ・食農プログラムの企画・調整・実行を担うスクールフードコーディネーターを育成する。冊子『食農教育のはじめかた』やオンライン講座を基礎教材とした養成プログラム及び認定制度の構築を進める。

e) 持続可能な運営体制・財源モデルの構築

- ・事業の継続性を高めるため、冊子『食農教育のはじめかた』の販売やオンライン講座や実地研修の実施、これから農と食のあり方を考えるフォーラムの開催、企業・財団からの助成、視察受入などを組み合わせた財源モデルを構築する。
- ・併せて、保育所・小中高との連携を継続しつつ、協賛金、寄付金、ふるさと納税等の活用を図り、自立した組織運営を目指す。

2-6 子どもたちの将来の選択肢を広げる新たな学校への支援と協働

[背景]

- ・2023年に神山まるごと高専が開校したことで、町内に新たな学びの選択肢が生まれ、中学生の進路の幅が広がった。
- ・町内には、保育所・小中学校・県立高校（分校）・高専に加え、オルタナティブスクールや社会教育、企業・大学の研修など、分野や対象の異なる多様な学びの場が形成されてきている。
- ・神山町では、学校教育だけでなく、地域の歴史や暮らしの中で育まれてきた伝統芸能や文化活動も、世代を超えて受け継がれてきた大切な学びの一つである。
- ・こうした複数の学びの場が町内に存在することで、神山で学ぶ若者（学生・生徒・若手社会人・研究者等）の背景や関心は多様化している。
- ・今後、神山まるごと高専の卒業生が社会に羽ばたいていく時期を迎え、進学・就職・起業・研究など多様な道を選ぶ中で、まちとの関係を持ち続けてもらえる仕組みづくりが新たな課題となっている。
- ・こうした状況を踏まえ、学校や教育機関を個別に支援するのではなく、神山全体を「学びでつながり、育ち合う土壌」として捉え、育てていく視点が、つなプロ3期の戦略において重要となっている。

[施策]

- ・神山まるごと高専の運営に関わる施設整備や奨学金等について、ふるさと納税や寄附を活用して支援する。
- ・神山まるごと高専を軸に、神山校、サテライトオフィス、社会教育の担い手、伝統芸能・文化活動の関係者などと連携し、地域課題を協働して取り扱う。
- ・こうした取組を起点として、特定の学校や団体に偏らず、まち全体が学びでつながり、育ち合う環境づくりの検討を進める。

3) しごとづくり

3-1 すだちに関わる人を増やし、日本一のすだち産地を支えるプロジェクト

[背景]

- ・ 神山町はすだちの日本一の生産地で、すだち農業はまちを代表する産業である。
- ・ すだちの生産は一定以上の生産量を確保し、冷蔵技術を身につけることで、農家として一定の所得が得られる状況にある。そのため、神山で暮らす・働くことを考える上で選択肢の一つになり得る。
- ・ すだち農家は、収穫期に人手不足の課題がある。以前は近所や親戚などの知人によって人手を賄っていたが、近年は高齢化などにより、これまで来ていた人手を継続的に確保することが難しくなっている。収穫期に安定した人手が確保できないことで、経営面積の拡大に踏み切れない農家や、経営面積を縮小する農家も出てきている。
- ・ 援農の受け入れは、援農者の募集や受け入れ調整、滞在場所の確保、滞在中のサポートなどを要する。繁忙期の農家にとっては担うことが難しい面がある。また、滞在の満足度は翌年のリピート参加にもつながることから、農家以外の中間的な組織が存在し、援農の受け入れをサポートできる体制があることが望ましい。
- ・ 一般の援農者に加え、2025 年度に実施した企業・飲食店向けの収穫作業の受け入れプログラムでは、企業の福利厚生や、農業や食に対する理解を深める観点から、親和性のある企業に一定の関心があることが見えてきた。

[施策]

- ・ すだち農家の収穫期に援農者を受け入れ、人手不足を補う援農プログラム「すだちワーキングホリデー」を実施する。

- ・ハローワーク徳島¹³、役場、公社が連携し、援農者の募集や受け入れ調整、滞在中のサポートをすることで、農家の受け入れの負担を軽減する。
- ・援農者にとっては、すだち収穫に加えて神山町の暮らしを体験できるプログラムとすることで、援農のリピート参加や、すだち援農以外でも神山を再び訪れたいと思うきっかけをつくる。
- ・受け入れた援農者の内、就農に関心がある人には、必要な人や情報等と接続し、就農や農業継承について考えていけるサポートを行う。
- ・すだち援農を通じて個人や企業との関係を育てるとともに、ふるさと納税を活用し、産地へ苗木を送り、すだちの木を若い木に植え替えていくことを応援できるメニューを開発するなど、町内外の関心のある人たちの関わりで、すだち産業が支えられていく仕組みをつくる。
- ・各プロジェクトの実施を通して見えてきた課題や可能性に対して、支援体制や関連プログラムを適宜充実させ、すだち産業を支える環境整備を進めていく。

¹³ 神山町と徳島労働局との雇用対策協定に基づく連携

4) 循環の仕組みづくり

4-1 在来種「神山小麦」の加工体制整備と耕作放棄地再生

[背景]

- ・町内の農家が70年以上にわたり種を採り続け、大切に守ってきた在来種「神山小麦」が存在していた。「フードハブ・プロジェクト」が栽培を引き継ぎ、経営する「かまパン&ストア」でパンの原料として使用を開始したことを皮切りに、地域内での活用運気が高まっている。現在は神山ビールや徳島トヨタ自動車株式会社を中核とする TA グループが運営するカフェ等、複数の民間事業者も原料として採用している。
- ・神山校の生徒たちも、学校近くの耕作放棄地「まめのくぼ」を開墾して神山小麦の栽培を続けている。授業の一環として加工品開発にも着手するなど、連動した動きが生まれている。
- ・一方で、町内及び県内に少量の小麦を扱える精麦・製粉施設が整っていない。そのため、収穫した小麦を遠方の施設へ輸送して加工せざるを得ず、加工費や輸送費として地域外にお金が出てしまい、事業の持続や生産拡大の大きな制約となっている。

[施策]

- ・本事業は、民間企業が主体となり、国等の補助金も活用しながら、町内に精麦及び製粉を行う一次加工施設を整備する。こうした民間主体の取組を、官民が役割を分担して進めるものであり、役場は、関係制度の活用や関係機関との調整などを通じて、事業の実現を後方から支える。
- ・町内で加工を完結させることで、外部委託に伴う輸送コストや時間を大幅に削減するとともに、神山小麦の特性に応じた精麦・製粉を行う体制を整えることで、その風味や個性を最大限に引き出し、製品の付加価値を高める。
- ・精麦・製粉による一次加工品（小麦粉）については、県内の大型カフェ施設や商業店舗

において、御茶うけの原料としての活用を想定しており、すでに販路の見通しも立っている。そのため、神山校やフードハブに加え、地域の農家とも連携し、役場も関与しながら、耕作放棄地を神山小麦の新たな生産農地として再生させる。

- ・ 70年つながれてきた在来種の栽培方法を体系化し、新規就農者や協力農家へ普及させることで、生産量の安定確保を図る。
- ・ 生産→加工→販売・消費という、地域内でお金とものが回る経済循環モデルの構築を目指す。
- ・ 本事業は一次加工体制の整備を中心とするが、将来的には、加工品の検討、利用者拡大、加工施設の拡張、災害時の活用などについても構想段階として視野に入れている。これらは、事業の進捗や関係者との協議を踏まえながら、段階的に検討していく。

5) 自然環境づくり

5-1 流域の暮らしを支える水源林の保全と森林管理の促進

[背景]

- ・ 神山町の森林率は 86%と大部分を占めている。森林は下流域の安全や水量の安定を支える基盤であり、町民の暮らしに大きく影響を与えることから適切な管理が欠かせない。
- ・ 神山町の森林の約 70%を占めるスギ・ヒノキの人工林は、森林や田畑に関わる人の減少や、林業生産活動の衰退を背景に手入れが行き届いておらず、水源涵養機能の低下、獣害の誘発、土砂災害など自然災害リスクの高まりが懸念されている。特に水源涵養機能の低下は、町民の生活基盤となる水の確保に直結し、将来にわたって人が暮らし続けていくことに悪影響を及ぼす恐れがある。
- ・ 町内の森林は小規模で分散した所有が多く、所有者は 5,000 人を超え、中には所有者が不明なものもある。また、森林所有者が自身の森林の所在や現状をよく把握していないケースも多く、森林の持つ公益的な価値や森林管理への意識が十分に浸透していないと考えられる。
- ・ 町内森林所有者の意向調査では約 1/4 が森林を手放す意向を示している。全国で進む水源地の不透明な土地取引の状況を踏まえると、神山町や下流域の人々の暮らしへの影響が考慮されない形で、森林が取引される可能性がある。
- ・ 神山の森林は小規模かつ分散した所有形態であるため、境界の確定に多大な労力を要し、まとまった整備が難しい状況にある。加えて、木材価格の低迷もあり収益性が低下していることから、民間事業者の参入が難しい構造がある。
- ・ また、整備や管理に意欲的な森林所有者であっても、手入れの方法が分からない、作業道整備など施業に必要な機械の購入が難しいなどの声があり、森林所有者・民間事業者・役場が連携し、より多くの山に手が届く仕組みを整えていくことが求められる。

[施策]

a) 暮らしの基盤を守る水源林の公有林化

- ・ 鮎喰川の源流域にある森林取得を町が主体的に進め、人の暮らしの基盤である水源林を適切に管理していく。
- ・ 取得した森林のうち人工林については、間伐などの森林施業を行い、森林の多面的機能が持続的に発揮される状態を目指す。

b) 山の手入れで暮らしと川を次世代につなぐ「森の相談窓口」の開設

- ・ 手入れの方法が分からず施業に踏み出せない森林所有者に向けて、民間事業者による相談窓口を設ける。現地調査、管理方針の整理、管理計画作成を民間事業者と役場が連携して一体的に支援する。さらに、作業道整備、間伐などの施業、機械の使い方を教えるなど、状況に応じた方法を提示し施業につなげるとともに、林業の担い手を育て、サポートする体制をつくる。

c) 効率的な施業を可能にする森林の集約化

- ・ 役場・民間事業者・所有者が連携し、森林の管理集約化を進める。隣接地の取りまとめなど集約化を通して効率的な森林整備が可能となる現場を設定し、継続的に山の手入れが進む体制を整える。

d) 森林の公益的な役割に対する理解の促進

- ・ 森林の取得や施業に加えて、森林の現状や今後の望ましいあり方を広く共有していくために、町内の学校と連携した森林環境学習や、一般向けの体験プログラム、企業向けの研修などを実施していく。
- ・ 森林所有者や相続予定者を主な対象に、鮎喰川流域の防災シンポジウム等を通して森林の多面的機能や手入れの重要性を広く周知していく。
- ・ 研究機関等と連携して森林と川の状態の変化等を継続的に観測し、公開する。

6) 安心な暮らしづくり

6-1 地域の知恵と暮らしを将来世代につなぐ世代継承型の生きがいづくり

[背景]

- ・町内では、食や農・山仕事、家事労働、身近な資源の活用など、生活に根ざした知恵や技術が、これまで家庭や地域の中で自然に共有されてきた。しかし、少子高齢化や家族形態の変化、生活スタイルの多様化により、こうした学びの機会や伝え手は年々減少している。
- ・知恵や技術は文化的価値としてだけでなく、地域で日々の暮らしを営んでいく力でもある。これらが失われることで、将来世代が地域の資源や関係を活かし工夫しながら暮らしを成り立たせ生きていくための力が弱まっていく。
- ・子どもや若い世代にとって、地域の営みを実際に体験したり、生活に根ざした技や知恵を地域の人から学ぶことは、地域と関係を築き、理解や愛着を育むきっかけにもなる。
- ・こうした中、高齢者による知恵と技術の伝承を目的とした取組として、神山町老人クラブ連合会による「てんこもり¹⁴」や、高齢者の買い物支援の取組として「ちょっとわて」が、町民参画のもと展開されている。一方で、活動の機会や関わる人が限定的になりやすく、日常の困りごとや関心、地域との関わりを継続的に把握し、次の支援や展開につなげていくには課題が残っている。
- ・地域の知恵や技術が継承されていくことは、高齢者の生きがいや居場所の創出だけでなく、将来世代にとっても安心して暮らし続けるための重要な資源であり、世代を超えて学び合う機会の創出が求められている。

¹⁴ 様々な技術や知識を持つ名人・達人たちを広く地域に紹介し、多世代間の交流を促進するために、昔遊びや伝統文化、料理、工作など、技や知識を持つ名人・達人の紹介カードを作成。名人・達人はボランティアセンター（神山町社会福祉協議会内）に登録され、依頼に応じて派遣される仕組みを2024年度に構築した。

[施策]

a) 地域の先達の知恵と技を将来世代に伝える機会づくり

- ・ 地域の高齢者が、これまでの暮らしの中で培ってきた知恵や技術、遊びなどを、子どもや若い世代に伝える機会を、学校や地域団体と協働でつくる。この取組により、高齢者にとっては社会とつながり生きがいを感じられる機会とし、若い世代にとっては地域の知恵や技術に触れ、地域への理解や関係性を深めるきっかけとする。
- ・ この機会づくりを、神山町老人クラブ連合による「てんこもり」や、高齢者のボランティア活動と連携し実施する。
- ・ 併せて、地域の先達の知恵や技術、暮らしの工夫を記録・整理し、将来にわたって地域の財産として継続的に活用できるものとする。

b) 町民の声に寄り添う身近な相談と日常の交流の場の運営

- ・ 商店がない地区における買い物支援の取組「ちょっとわて」を、利用する高齢者の日常の困りごとや関心が自然に集まり、地域との関わりや交流が生まれる「地域の居場所」として再定義し、高齢者の生きがいづくりや社会参画につなげる。
- ・ 併せて、高齢者がつくる農作物、工芸品、手芸品などの地域資源を掘り起こし、商品化、販売を支援することで、さらなる生きがいづくりに取り組む。
- ・ 将来的には、地域住民や関係団体が主体となった運営体制への移行を見据え、持続可能なあり方を検討する。

6-2 町民の生活環境を支え、心地よい景観を整える仕組みづくり

[背景]

- ・ 高齢化や後継者不足が進行する中、町民の生活を支えてきた地域の力が弱まり、日常生

活に深刻な支障が生じ始めている。

- ・水道普及率が約7割にとどまる神山町では、谷からの取水に依存している世帯も多く、これまで町民自らが維持管理を行ってきた。しかし、作業は危険を伴ううえ、高齢者には負担が大きく、命に直結する課題として早急な対策が求められている。
- ・各集落で協力して実施してきた道路清掃についても、参加者の高齢化と人数減により限界が生じており、従来の地域の支え合いだけでは維持が難しい状況である。道路管理を役場が一定程度担わざるを得ないことが見込まれ、中長期的な視点で新たな仕組みづくりが必要となっている。
- ・家屋周辺の草刈りや樹木の剪定など、生活環境を保つための作業が町民自身では行えなくなりつつあり、環境の悪化から獣害の増加につながるなど、負の連鎖が発生している。防護柵の補助制度はあるものの、設置や管理ができなければ効果が十分に発揮されない。
- ・シルバー人材センターへの草刈り等の依頼も増加する一方で、センター登録者の平均年齢も高まり、猛暑下の過酷な作業には限界が見え始めている。
- ・こうした課題に対しては、単に作業の代替を行うだけでは十分ではない。担い手を組織的に確保する仕組み、必要な機械・設備の共同利用、さらに制度設計や財政支援を組み合わせ、持続可能な支援体制の構築が不可欠である。
- ・高校生・高専生をはじめとする若い世代、若手移住者やUターン者が地域の担い手として関われる可能性もあり、これらの人材が参加しやすい環境や学びの機会を整えることは、地域課題の解決と将来の持続可能な地域づくりに寄与する。

[施策]

- ・町民の生活環境課題を継続的に解決できる人材の育成と、組織体制の整備を進める。
- ・補助金・交付税・利用料収入などを組み合わせ、事業運営が安定する財政的仕組みを構築する。
- ・高校生・高専生・若手移住者・Uターン者など、多様な新しい担い手が参加しやすい環境づくりと、学び・参画の機会を創出する。

6-3 地域の暮らしを支える「まちのクルマ Let's」の持続可能な仕組みづくり

[背景]

- ・第2期において実装された「まちのクルマ Let's」は、従来の町営バスでは十分に支えきれなかった移動困難者の外出を大きく支えるサービスとして定着した。町営バス運行時と比較すると、利用する町民は明らかに増加し、必要とする人にサービスが届くようになってきている。
- ・高齢者にとって「軒先まで迎えに来る」方式は大きな安心をもたらし、買い物・通院・地域活動などの外出機会を確保した。また、年齢制限を設けないことで、車を持たない若者、運転が難しい子育て世帯、免許返納者、単身者など、ライフステージに応じた幅広い利用が可能となり、地域の生活インフラとして定着しつつある。
- ・しかし、好評による利用増に伴い、町の助成経費は年々増大しており、長期的に持続可能な運営体制を整えることが第3期に向けた重要な課題となっている。

[施策]

- ・町民の外出と暮らしを支える「まちのクルマ Let's」を継続し、利便性を損なうことなく、必要な財源を確保し、制度として持続可能な運営方法を確立する。
- ・具体的には、蓄積された利用データを活用し、運行体制、助成制度の運用方法、予約方式を随時見直すことで、利用者が安心して利用できる環境を維持しつつ、町の財政負担を持続可能な形で運営する。
- ・外出のハードルを下げることで、買い物・医療・学び・仕事・地域活動などの町民の生活機会を守り、安心して暮らし続けられる地域づくりにつなげる。

7) 関係づくり

7-1 寄り合いから生まれ、地域で育てる「まちの活動」

[背景]

- ・つなプロ作戦会議で、参加者同士の対話を重視したところ、「もっとざっくばらんに話せる場が欲しい」「他者の考えを知り、一緒に活動できる仲間を見つけたい」という声が多く聞かれた。
- ・「まちに関わりたい」「人とつながりたい」という意欲は、移住者だけでなく以前から住み続ける町民にも潜在している。しかし、コロナ禍以降の交流機会の減少により、そうした想いを行動に移すきっかけや、多様な人々が交わる場が失われている。
- ・日常の困りごとや新しいアイデアがあっても、相談先がわからず埋もれてしまったり、持続可能な事業や活動へと育てるためのノウハウが不足したりするため、実現に至らないケースがある。
- ・小さな声や思いを拾い上げ、町民・役場・企業などが協力して育てていく仕組みがあれば、まちの活動や挑戦が自然に広がる環境が生まれる。
- ・町民や関係者が自由に交流・対話できる場は、小さな気づきや取組を生み、まちの活動につながる芽を育てる役割を果たす。

[施策]

- ・立場や世代、個人・団体を問わず、誰もが気軽に参加できる場として「寄り合い」を定期的に開催する。
- ・話題は限定せず、日常の困りごと、活動の相談、挑戦のアイデア、地域団体や民間事業者の抱える課題などを自由に持ち寄れる形式とする。
- ・多様な人が集うことで、互いの考えを知り、仲間や協力者が見つかるような雰囲気づくりと運営を行う。

- ・寄り合いは、参加者や状況に応じて柔軟に運営し、有意義な時間となるよう工夫する。
- ・継続的に実施し、「困ったら相談できる」「動きたいときに仲間が見つかる」「まちの情報が循環する」環境を育てる。
- ・寄り合いから生まれたアイデアや活動の種については、地域の担い手や事業者が関わりながら、持続可能なプロジェクトや事業へと育っていくことを目指す。役場や公社は、初動の後押しや関係者の調整などを通じて、こうした取組が進むよう支える役割を担う。その一環として、役場は、地域で「やってみたい」という思いを持つ人や団体による取組を後押しする手段の一つとして、ふるさと納税の仕組みを活用した支援のあり方について検討を進める。

7-2 まちの関係性と可能性を育てる公共空間「鮎喰川コモン」

[背景]

- ・鮎喰川コモンは、2020年11月に、誰もが気軽に立ち寄り、思い思いに過ごすことができる「まちのリビング」のような場所を目指して開館した。開館から5年が経過し、利用者数は年々増加しており、2025年度には月平均の延べ利用者数が1,000名を超えている。
- ・現在の主な利用者は小学生であり、利用者全体のおよそ半数を占めている。鮎喰川コモンの開館以前には、放課後や休日に、年齢の近い子ども同士が集って過ごせる場所は多くなかったが、本施設はそうした子どもたちの日常的な居場所として定着しつつある。
- ・また、鮎喰川コモンは神山町の子育て支援拠点施設として位置づけられており、産前期を含む子育て世代が、子育てに関する情報交換を行ったり、気軽に息抜きをしたりできる場となるよう、スタッフを配置し、日常的なサポートを行っている。
- ・日中には、仕事や打ち合わせの場として利用する大人の姿も見られるほか、視察者、神山町への移住を検討している人、観光客などが立ち寄り、神山町の日常的な暮らしの様子に触れる場としても一定の役割を果たしている。

- ・一方で、利用の中心が小学生に偏っている現状があり、中学生以上の子どもや大人の利用は相対的に少ない。町内の地域行事や集いの場が縮小していく中で、学校や職場とは異なる場所で、年齢や立場の異なる人々が自然に交わる状況をどのようにつくっていくかは、鮎喰川コモンの運用における課題として残っている。

[施策]

- ・鮎喰川コモンを利用する一人ひとりが、自分らしく安心して過ごすことができるよう、施設環境の維持・改善を行うとともに、必要に応じて利用者への声をかけ、見守りなどの関わりを持つ。
- ・神山町の子育て支援拠点施設として、子育て世代が地域の中で安心して子どもを産み、育てられる環境を支えると同時に、利用者や地域の大人が、子どもや子育て世代を自然に暖かく見守る関係性を育んでいく。
- ・鮎喰川コモンは、子どもの放課後や休日の居場所として、子ども同士の学び合い、遊び合いのきっかけをつくる場であると同時に、地域の大人が日常的に仕事をしたり、自身の特技や関心を活かした活動に取り組んだりする姿が、同じ空間に自然に存在する場を目指し運用する。世代や立場の異なる人々が同時に過ごし、互いの気配が感じられる環境を意識的につくることで、子どもたちが多様な大人のあり方や暮らしの姿に触れながら成長していく環境を育てていく。
- ・より幅広い層の利用を促すため、鮎喰川コモン自体が多様な企画を立て、試行していく。また、利用者の「やってみたい」という思いを小さく試すことができる場となるよう、日常的に利用者の思いや関心を汲み取り、必要に応じて伴走しながら思いを形にする支援を行う。こうした取組を通じて、施設と利用者が共に、鮎喰川コモンからまちに新しい活動が生まれやすい環境を育てていく。
- ・県立図書館と連携し、施設内に訪れる人が本と出会うことができる読書環境の整備と、読み聞かせや読書会の開催を通じ、本への親しみを育む機会をつくる。
- ・神山のスギやヒノキを用い、大工の手仕事によって建てられた建物や、在来植物を中心に

に形成された緑地空間そのものを学びのフィールドと捉え、地域の自然や素材、景観に配慮した暮らしや環境のあり方について、日常的に感じ、考える機会をつくる。

7-3 ひと、もの、ことに出会う「まちの新人研修」の実施

[背景]

- ・つなプロの取組の中で、「人と人のつながり」や「町内の活動を知っていること」が、地域に関わる第一歩になることが分かってきた。
- ・新しく町内の組織（役場・学校・企業・NPOなど）に加わった人が、神山の人・場所・活動の全体像を知る機会が少ない。
- ・配属・着任・転入のタイミングでは業務が優先され、地域との接点が後回しになりやすく、職場と地域をつなげられる人がいない場合もある。
- ・「まちに関わりたい」「役に立ちたい」という思いがあっても、相談先や行く場所が分からず、最初の一步を踏み出しづらい状況がある。
- ・まちに関わる初期段階から人や活動と出会う機会があれば、仕事と地域の両方で相談先や仲間ができ、困ったときに助けを求めやすくなり、挑戦もしやすくなる。

[施策]

- ・新しく神山に関わり始めた人を対象に、必要な業務研修に加えて、神山の成り立ちや現在のまちの取組を知る機会を設ける。
- ・地域で実際に活動している場所やお店、普段立ち寄りづらい事業所、人が集まる拠点などを巡り、そこで働く人や活動する人と直接出会えるようにすることで、相談や協力ができる相手を持つ状態をつくる。
- ・参加者同士が「まちの同期」として関係性を築き続け、「寄り合い」やイベントに一緒

に参加することで、関係性が生まれ、地域での行動や挑戦につながる流れをつくる。

- ・将来的には、役場や学校、企業、町民など、立場に関わらず支え合い、やりたいことを応援し合える関係がまち全体に広がる状態を目指す。

7-4 地域理解と公益意識を育む「町民町内バスツアー」と「つなプロ報告会」

[背景]

- ・第1期・第2期を通じ、「関心はあるが、機会がない」という層を置き去りにせず、神山の「いま」を語れる人の数を増やすことで、まちの血行を良くしてゆくことを重視してきた。具体的には、町民の希望に応じて実施する「町民町内バスツアー」と、半年に一度、つなプロの今を伝える「つなプロ報告会」を継続開催してきた。
- ・「町民町内バスツアー」は確かな手応えを得てきたが、第2期はコロナ禍の影響に加え、実施を希望する件数も減少した。関心の高い層への周知・参加が一巡し、需要が変化していると考えられる。一方で、最近神山に移り住み、まだまちのことをよく知らない町民からは開催を望む声もある。
- ・「つなプロ報告会」は、当初多く参加してくれていた地元出身の年配層に代わり、近年は移住者や若年層の参加が増えている。一方で、参加者からも発表者からも「聞くだけ」ではなく、意見交換や交流の機会としての発展を望む声も上がっている。それを受けて第3期のつなプロ作戦会議では、対話の機会を丁寧に設けたところ、好評を得た。

[施策]

- ・第1期より実施してきた「町民町内バスツアー」と「つなプロ報告会」を、単なる情報共有の場から、町民がまちづくりに「関わる」きっかけの場へと発展させる。地域活動の現場やプレーヤー（人）に深く触れる機会を創出し、新旧町民や多世代間の相互理解を深め、新たな地域活動や協働が生まれる土壌を耕す。

- ・「町民町内バスツアー」は、これまでの「リクエスト応答型」を残しつつ、まちの状況に応じテーマや参加対象を明確にした「企画提案型」のプログラムを展開する。
- ・「つなプロ報告会」は、一方的な報告にとどまらず、まちの課題や将来像を参加者同士が語り合うワークショップの要素を導入する。第4期策定期（2030年度想定）を待たず、定期的に将来を見据えた対話や勉強会を重ねることで、継続的な関心の醸成と具体的な検討のプロセスへとつなげていく。

7. 目標の定義と検証の方法

本章は、3つの基本目標を達成するために設定した「数値目標」及び「意識する数字」（25 ページに記載）の定義や設定理由、検証方法案をまとめたものである。

掲げた指標の中には、現時点で統計データが存在しないものや、詳細な調査が未実施の項目も含まれている。これらの実態を明らかにすること自体が、次なる施策の質を高めるステップであると考え、第3期の実行期間を通じて、データの収集・分析に取り組んでいく。

- ・将来世代がまちに可能性を感じているか

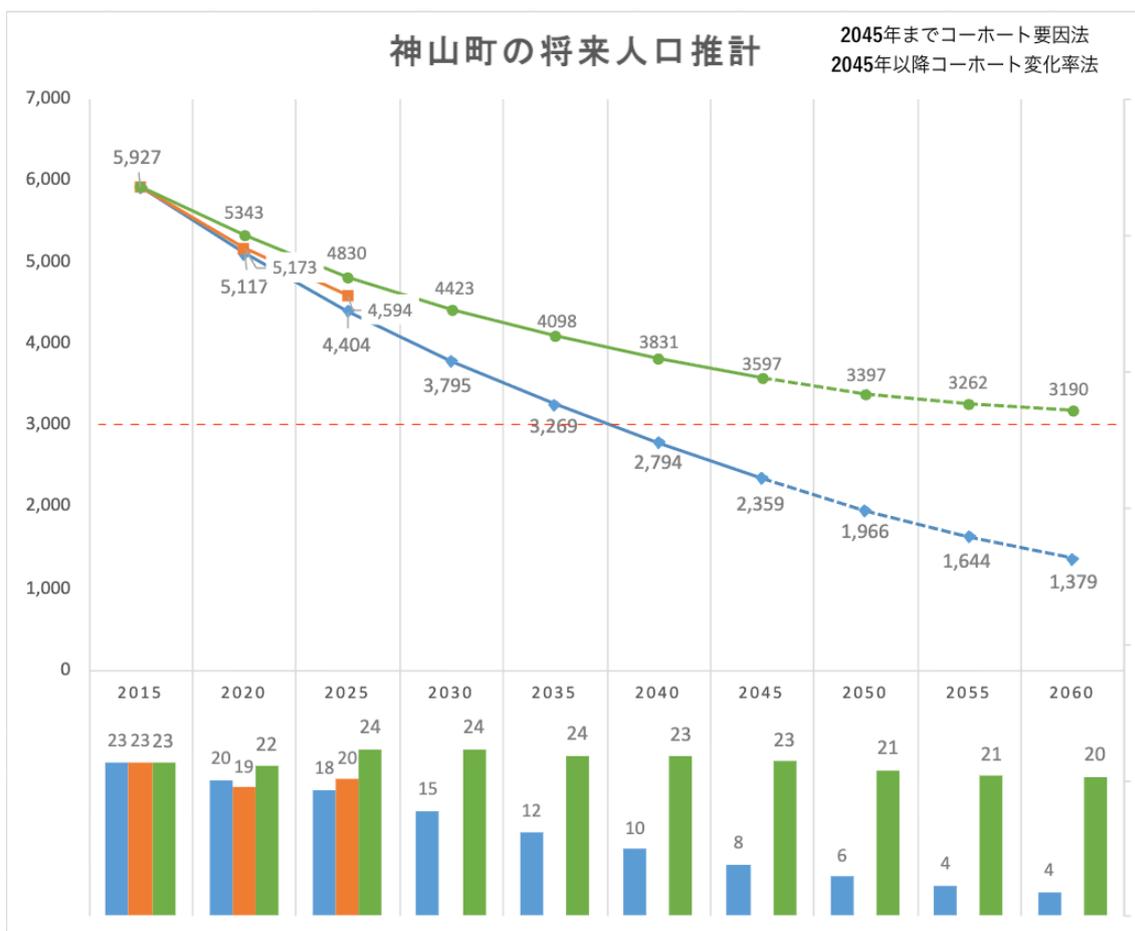
1) 将来人口の推計と展望

神山町においては、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が示す人口増減の傾向（生存率及び純移動率）に基づき、2015年を基点として将来人口を試算している。本推計によれば、2060年には人口1,379人まで減少し、0～14歳の子どもは学年あたりおおむね4人となる見通しである。

一方、つなプロにおいては、まちの将来に必要な人の循環を生み出すことを目指し、毎年40人の新たな転入を生むことにより、長期的に人口が3,000人を下回らず、子どもの数も現状程度を維持する人口ビジョンを掲げている。

つなプロスタート時の2015年の住民基本台帳を基に、毎年40人のプロジェクトによる新しい転入を創出すると、2060年時点で3,190人の人口が存在する。

社会動態のみを抽出すると2015～2060年（45年間）に合計548人の転入超過を実現させることになる。これを年単位に換算し直すと「12人／年」の社会動態プラスを実現させる必要があるといえる。

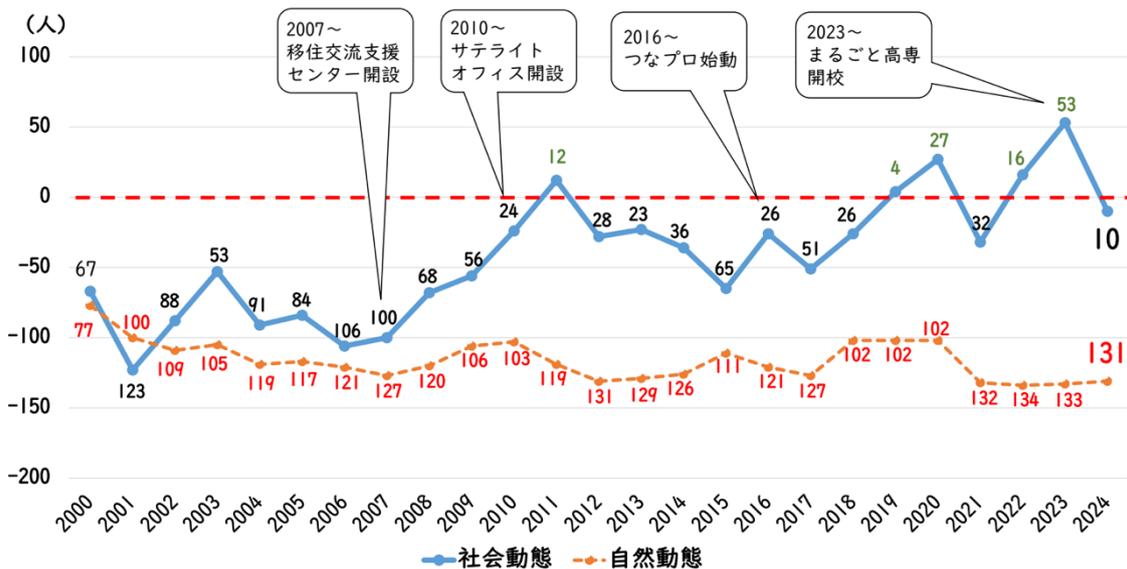


- 水色：国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による予測値
- オレンジ色：2015年から2025年3月31日の実績値（住民基本台帳人口）
- 緑色：毎年40人の新たな転入が継続した場合の予測値
- 下段は、1学年あたりの子ども（0-14歳）の数

2) 人口動態の推移

神山町の過去5年間の人口動態の推移を見ると、社会増（プラス）を維持していた時期もあったが、2021年度と2024年度はマイナスに転じ、厳しい結果となっている。

2000年からの人口動態



転入・転出の状況を見てみると、2024年度の転入者数は142人（過去5年平均148人に対し、6人減少）、転出者数は152人（過去5年平均134人に対し、18人増加）だった。転入者が微減した一方で、転出者が平均よりも大きく増えたことが、社会減の主要因と考えられる。

社会動態の推移

年度	転入	転出	社会動態
2024	142 (6)	152 (18)	-10 (23)
(2019~2023) 5年平均	148	134	13

2023	178	125	53
2022	169	153	16
2021	117	149	-32
2020	126	99	27
2019	150	146	4

3) 子ども／青年／壮年の数の推移

上述した「社会動態（転入数－転出数）の向上」に加えて、「将来世代」に相当する特定の世代が「まちにどれだけ存在しているか」についても「意識する数字」として把握していきたい。

子ども（0～14歳）の数は、まちの将来の可能性そのものである。この層が増えるということは、子育て世代が「神山中で子育てしたい」と感じ、実際に住み続けている証拠だと言える。

神山校や神山まると高専の存在により、神山には全国から志を持った若者が集まっている。青年たち（15～24歳）がまちに留まり、あるいは外から加わることは、まちに新しい感性と活力を与える。教育の場としての魅力を維持するだけでなく、卒業後も「このまちに関わり続けたい」と思える環境（仕事や居場所）を地道に作っていくことを検証するための数値である。

壮年世代（25～44歳）は、仕事の担い手であり、子育ての主役でもある。統計上、自然な加齢やライフステージの変化により減少する傾向が強いのが現実である。本来なら大幅に減ってしまうはずのこの世代を、転出の抑制や新しい移住者の確保によって、減少を最小限に食い止めることができれば、子どもの数の維持にもつながるだろう。

		2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
子ども (0-14)	人数	566	413	338	283	301
	人口割合	7.5%	6.3%	5.7%	5.5%	6.6%
青年 (15-24)	人数	703	467	354	293	279
	人口割合	9.3%	7.1%	6.0%	5.7%	6.1%
壮年 (25-44)	人数	1,094	925	892	743	660
	人口割合	14.4%	14.0%	15.0%	14.4%	14.4%

- ・まちに必要な活動や仕事が生まれているか

1) 新規把握事業所の事業所数及び従業者数

経済センサス（総務省統計局）によると、「新規把握事業所」とは、これまでの調査では捉えられていなかった、新たに把握された事業所のことである。具体的には、新設された事業所のほか、移転してきた事業所、経営組織を変更した事業所などが含まれる。この数値を確認することで、町内で新しい経済活動の拠点がどれだけ誕生したかを、公的統計に基づき把握することが可能だと考える。

また、新たな仕事の検証には、単なる事業所数だけでなく、そこで実際に働く人の数を併せて検証することで、新たな活動がどれほどの規模の雇用を生み出したのかを定量的に評価できる。

ただし、経済センサスは数年おきの調査であるため、「町内の法人設立登記数」や「商工会への新規加入数」などの数値も補助的に併用することも検討したい。

2) 農業の持続可能性に関する数字

まちの^{なりわい}生業の基盤である農業において、担い手の創出・継承、及び農地の維持（耕作放棄地の抑制）を客観的に検証する必要があると考える。その際に考えられる数値の案は以下のとおり：

- ・認定新規就農者数及び農業研修生数

どちらも役場（産業観光課）が把握している数値。まちの農業の担い手として新たに参入する流れができていないかを検証できる。

- ・40代・50代以下の「基幹的農業従事者」の割合

農林業センサスで数値を確認。リタイア層だけでなく、現役世代（特に40代・50代の働き盛り）が農業を継承、あるいは新規開始しているかを比率で見ることができる。

- ・組織経営体数（農業法人）の推移

農林業センサスで数値を確認。個人の高齢農家が離農する際、その農地が仕事として引き継がれる形の一つが法人化や集落営農である。個人事業主から法人へと経営主体が移行している（または法人が農地を引き受けている）状況は、バラバラだった土地が持続可能な事業単位として再編されていることを示す。

- ・経営耕地面積の維持率

農林業センサスで数値を確認。実際に作付されている経営耕地面積の減少幅に着目することで、耕作放棄地化のスピードを検証する。面積の減少スピードが緩やかになっている、あるいは横ばいであれば、離農した高齢者の農地を新たな担い手や法人がカバーできていると推測することができる。

3) 林業従事者数

2020年の農林業センサスによると、林業経営体数は、8つ（うち個人経営体は7つ、法人化している経営体は1つ）その他、林家数は698戸であり、減少傾向にあるという。

（2025年版のデータは、2026年3月以降に公表される見込み）

林業を生業^{なりわい}とする人や組織が町内にどれだけ存在し、活動しているか。特に、法人化された経営体や若手の技術者が増えれば増えるほど、持続可能な管理体制の実現が可能になる。農林業センサスの更新を待ちつつ、町内で実際に森林整備を請け負う「プロの数」と「若手への技術承継」を重視していく。

4) 地域内経済循環率

新たな活動や仕事が増加し、売上が発生したとしても、その原材料の調達やサービスの対価がすべて町外へ流出してしまえば、まちとしての真の豊かさにはつながらない。

「地域内経済循環率」を意識することは、町内で生み出された付加価値が、どれだけ町内の別の事業者^{事業者}に再投資され、町民の所得として還元されているかを把握することを意味する。

これまでは、地域経済の漏れや循環を可視化する手段として、REASAS（地域経済分析システム）の地域経済循環マップを活用してきたが、2018年以降のデータが更新されなくなったため、今後の検証には使えない。環境省による「地域経済循環分析自動作成ツール」などを活用して、独自で算出する必要がある。

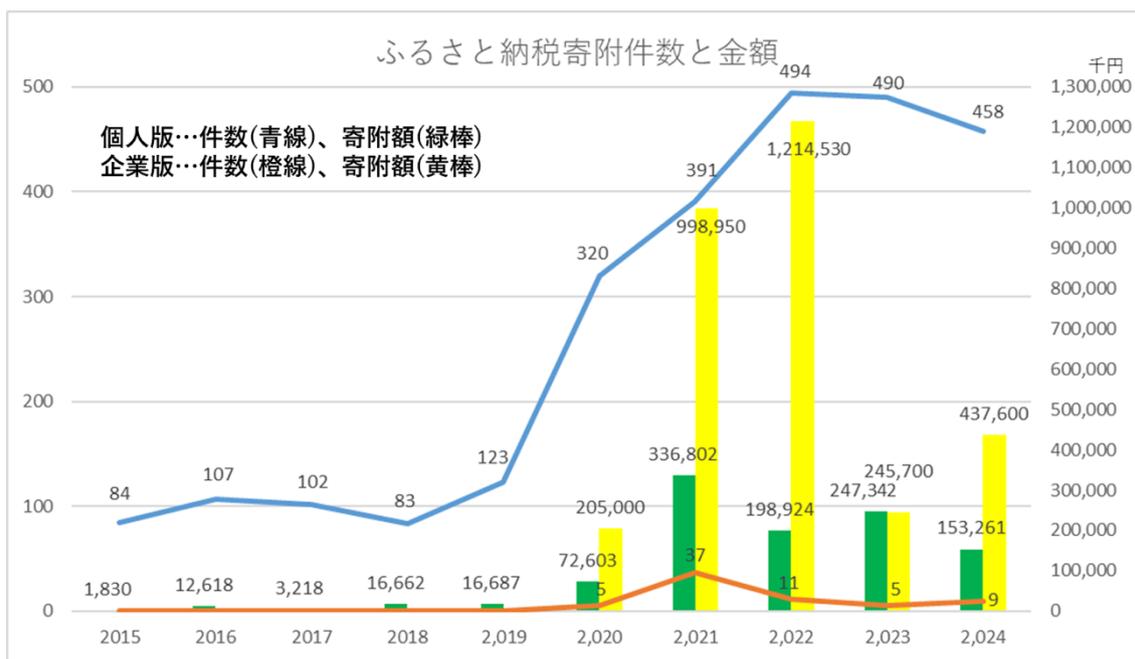
5) ふるさと納税の件数／金額（個人版・企業版）

ふるさと納税は、単なる寄付金という財源確保の手段ではなく、まちのビジョンや具体的なプロジェクトが、町外の人々や企業からどれだけ共感され、信頼されているかを示す、大切な重要な基準であると考えている。

また、税収や国・県からの補助金だけに頼るのではなく、自らのビジョンで外から資金を呼び込む力は、まちが必要な活動を自由に、スピーディーに展開するために不可欠だ。

この財源があることで、新たな仕事や活動のアイデアを絶やすことなく育てることができるだろう。

寄付金額の最大化だけを狙うのではなく、個人版でいえば寄付件数（ファンの数）と使い道指定の割合を重視し、企業版でいえば事業連携の数につながっているかも重視したい。



・ひとが暮らし続けられる基盤があるか

1) 水源涵養指標（保水・涵養度）

一般社団法人もりとみず基金が2025年10月10日に開催した一般森林講座「森からはじまる水の循環～森に降った雨の行方を追う～」のアーカイブ映像（YouTube）によると、

・地下水涵養量=降水量-(樹冠遮断量+蒸発散量+地表流出量)

- ・本格的な3次元シミュレーションソフト（GETFLOWS等）を使うか、Excelベースで簡易的に試算する手法も開発されている。

まずは、神山町域の「森林簿データ（面積・樹種・樹齢）」と「雨量データ」を用意し、林野庁や研究機関が公開している原単位（例：スギ林の蒸発散係数など）を用いて概算することで、地下水涵養量^{かんよう}を試算することができそうだ。

2) 鮎喰川の水質／水位

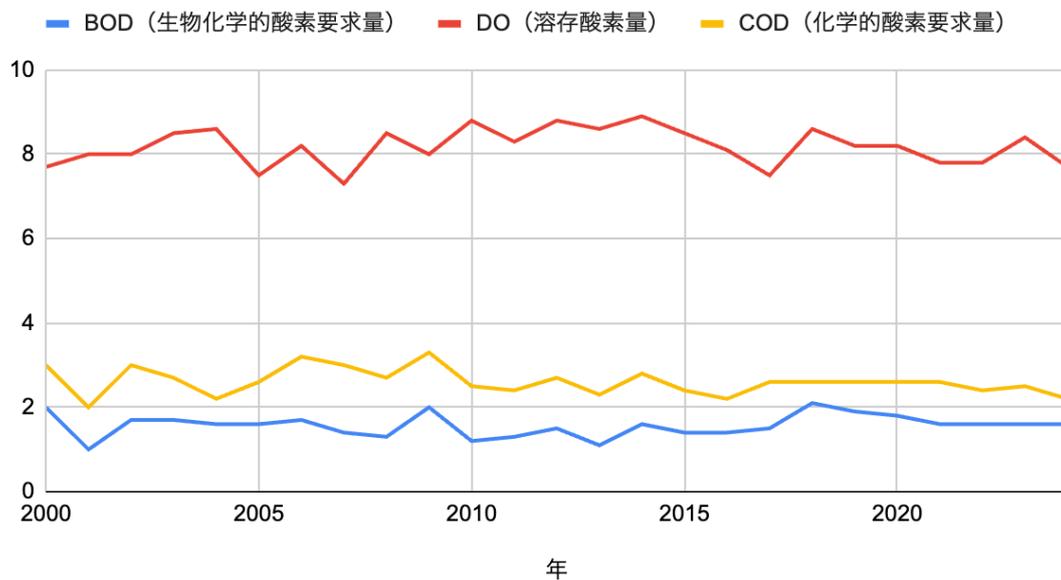
以下は、国交省の水文水質データベースから、鮎喰観測所（徳島市北田宮）での測定数値を元に作成したグラフである。

川の水質を表す主な指標には、BOD（生物化学的酸素要求量／有機物の量）、DO（溶存酸素量／酸素の量）、COD（化学的酸素要求量／有機物の量）などがあり、これらを総合的に見て水の汚れ具合や生態系への影響を評価する。特にBODは河川の水質汚濁を示す代表的な指標で、数値が高いほど汚れていることを示す。

鮎喰川のBODは2020-2024年の平均で1.64mg/L。BOD値が5mg/Lほどであればコイやフナが、3mg/Lほどでサケやアユが、2mg/L以下でヤマメやイワナが棲めるほどの水質とされている。国土交通省が「水質が最も良好な河川」としているのは、全調査地点で平均をとった値が0.5mg/L、環境省が定める河川の水質環境基準では、水質が最も良好な類型である「AA類型」のBODの基準値は、1mg/L以下と設定されている。

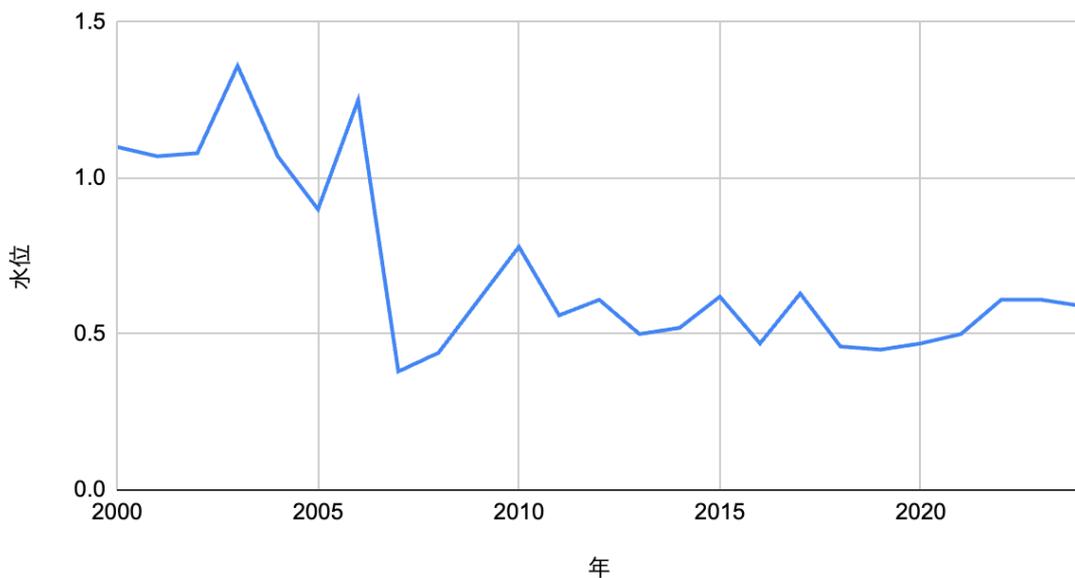
ただし、現在は観測地が徳島市内にしかなく、神山町域より下流の生活排水の影響も受けてしまう。今後、より実効性を伴う検証を行うためには、町民の協力も得ながら、神山町内の上流での観測も含めて、データを観測していく必要がある。

鮎喰川の水質の平均値 (mg/l)



昔と比べると鮎喰川の水量がだいぶ減った、という声は町民からよく聞くが、実際に直近の25年のデータを見ても、2000-2004年の平均が1.136mから、2020-2024年の平均が0.5556mと、約0.6m減少している。

鮎喰川の平均水位 (m)



(出典：国土交通省 水文水質データベースより作成)

3) 鮎喰川に生息する魚種数

鮎喰川が「豊かである」状態を考えたときに、水位や水質といった物理的なデータも重要だが、そこに住む生き物の多様性も、川の健康状態を図る上で重要な要素である。

1999年の調査では、アユやアマゴ、絶滅が危惧されるアカザやナガレホトケドジョウなど、21種の生息が確認されていた。

1999年確認の21種（徳島淡水魚研究会の調査による）：

アマゴ（サツキマス）、アユ、ニゴイ、カマツカ、ウグイ、オイカワ、カワムツ、コイ、ギンブナ、スゴモロコ、シマドジョウ、スジシマドジョウ、ナガレホトケドジョウ、ナマズ、ギギ、アカザ、ウナギ、オオヨシノボリ、カワヨシノボリ、ヌマチチブ、ドンコ

これらの魚たちが今も、そしてこれからも住み続けられる環境を守ることは、まちの暮らしの基盤（水源や生態系）を守ることに直結する。

参照しうる調査結果が25年前であることも踏まえ、どのように現状を再把握するかが課題である。吉野川などで実施されているように、川の観察会などを通じて住民参画型調査を行う方法の他、最近では川の水を汲むだけでそこに住む魚の種類を特定できる「環境DNA調査」といった方法もある。

1999年に確認された21種が、第3期終了時（2030年度）においても変わらず、あるいはそれ以上の多様性を持って生息していることを確認し、維持することが望ましい。

4) 森林整備面積

2019年に策定した神山町の森林ビジョンでは、戦後植えられた人工林を、より自然豊かで経済価値の高い森へ転換していく「70年計画」を立てた。樹種転換を伴う70年間の事業量は、皆伐で1,064ha、強度間伐で1,927ha、合計2,991ha。これを70年で計画的に

進めるには、「年間約 42.7ha」の整備が必要となる。

おおよその町内での年間の伐採面積を把握するには、森林の立木を伐採する場合に事前提出が求められている「伐採及び伐採後の造林届出書」を元に集計・把握することができる。

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
面積	59.41ha	49.26ha	41.28ha	29.97ha	10.44ha	10.56ha

(神山町役場 産業観光課へのヒアリングを元に作成)

実際の整備面積は、上述の数値の約 4 分の 1 に留まっており、このペースでは、森の更新が間に合わず、木々が過密になりすぎて、不健全な森が増えてしまう。年間 42.7ha という数字を一つの基準点年、その差を埋めるために、現在施策として掲載しているもの以外にも必要な方策を考えていく必要があるようだ。

5) 食用米の作付面積

役場の産業観光課は、水田台帳に基づき毎年作付調査を行っており、食用米の作付面積について精度の高い数字を把握している。

年度	2021	2022	2023	2024
面積	39ha	36ha	35ha	33ha

(神山町役場 産業観光課へのヒアリングを元に作成)

この面積に、神山町の平均的な反収を乗じることで、町内全体の総生産量が算出できる。これを町民一人当たりの年間米消費量（全国平均等）で除すことで、「現在の町内の田んぼで、何人分の命を支えられるか」という自給可能人口を推定できる。

$$\frac{33\text{ha (食料米の作付面積)} \times 10.0833 \text{ (ha} \rightarrow \text{反)} \times 420\text{kg (神山町の平均反収)}}{50\text{kg (一人当たりの年間米消費量)}} = 2795\text{人}$$

現状の数字では、上記の計算のとおり、町民約 4,600 人のうち 2,795 人分、つまり約 60%の主食しか確保できない状況である。

この数字がまちの人口を上回る、あるいは維持されているようになれば、経済状況が不安定になったとしても「町内で食べるもの（主食）は確保できる」という暮らしの安心感の裏付けになるだろう。

8. 第3期創生戦略策定の進め方

・体制と過程

施策づくりの推進役として、役場の担当職員、公社理事、及び公募で選定された地域創生 Co デザイン研究所担当者で構成する「事務局チーム」及び、町幹部や町内有識者からなる「コアチーム」を配置した。

第1期・第2期を振り返り、今後の神山町のまちづくりについて考える場として「つなプロ作戦会議」を複数回開催し、町民や町内で活動している人、町外から関わっている企業人をはじめ、広く人々の関心を醸成した。作戦会議での対話や発表を通して、施策案づくりに向けた課題の把握や、解決や解消に寄与するアイデア等の意見を集めた。

第1期・第2期を踏まえて、計画に終わらせず実現のための施策づくりを目指すこと、町民と共に、町外企業など関心を寄せる人々の多様なアイデアや考え、力を生かしていくこと、役場と公社が密に連携を図り、関係各所とも連携しながら施策をつくることを心がけた。

・つなプロ作戦会議

戦略策定において、役場や公社だけでなく、町民や企業、町外の人々も主体的に関わるプロセスを重視し、「対話・勉強会・発表会」の3段階で企画した。

8月から9月にかけて行った「対話の場」では、神山の現状や将来への想いを共有。「山・川・農林業」や「交流・文化」への関心が高く、仲間づくりの場となった。続く9

月の「勉強会」では、フードハブなどの先行事例や他地域のコミュニティ運営、自然環境について多角的に学習。これらを経て、参加者は自身のアイデアを具体化させていった。

集大成となる10月の「発表会」には、予想を大きく上回る21件の応募があり、2夜にわたり開催した。提案された内容をもとに、協働の可能性が高いものについて役場・公社・提案者が協議を重ね、施策に取り入れた。つなプロ作戦会議は、最終的に計5回開催し、述べ約510名が参加した。

・コアチーム・ミーティング

第3期の施策づくりを進めるに当たり、事務局チーム、町幹部、町内有識者からなるコアチームミーティングを組織した。この会は、第3期以降に取り組むべき重点課題や、「つなプロ作戦会議」で集まった視点、アイデア、考えなどから、第3期に取り組む施策を検討することを目的とした。

コアチーム・ミーティングは計8回開催し、12月に全てのミーティングを終えた。

・第3期策定の流れ

2025年	
4月	・策定支援業務の委託に係るプロポーザルの公募
5月	・策定支援業務の委託に係るプロポーザルのプレゼン審査
6月	・策定支援業務の委託に係るプロポーザルの結果通知

	・プロジェクト・マネジメントチーム発足
7月	・コアチームミーティング #1, 2
8月	・コアチームミーティング #3 ・つなプロ作戦会議 #1 (対話)
9月	・つなプロ作戦会議 #2, 3 (対話) #4-1,2,3 (勉強会)
10月	・コアチームミーティング #4,5 ・つなプロ作戦会議 #5 (発表会)
11月	・コアチームミーティング #6
12月	・町議会へ素案を説明 ・コアチームミーティング #7,8
2026年 1月	・策定

・検討メンバー (順不同・敬称略)

・事務局チーム

坂井義隆 (まちづくり戦略課)、松本 秀明 (まちづくり戦略課)、馬場達郎 (神山つなぐ公社)、高田友美 (神山つなぐ公社)、木村篤信 (地域創生 Co デザイン研究所)、松浦克太 (地域創生 Co デザイン研究所)

・コアチーム

海老名 三智子（神領小学校）、森山 円香（神山町民）、五十棲 浩二（神山まるごと高専）、河野 雅俊（町長）、竹内博久（副町長）、高橋 博義（教育長）、桴谷 学（まちづくり戦略課）

・つなプロ作戦会議に参加してくれたみなさん

・つなプロ作戦会議 #5 で発表されたアイデア・プロジェクト

[アイデア部門]

- ① Alice, a Connection to the Future
- ② データを活用してよりよい神山町へ！
- ③ 神山×高専生×富士通 スマートシティプロジェクト
- ④ まちに必要なすまいを整えていくために…
- ⑤ 山川ズ
- ⑥ 郷土の宝を残していくために
- ⑦ 鮎喰川に“鮎”をもう一度、取り戻したい
- ⑧ 町と人と農をつなぎ、循環する豊かさを次世代へ
- ⑨ 志ある移住者を呼び込む住宅整備のためのスキーム提案

[プロジェクト部門]

- ① 「なんとなく集える場所ワカモノの店バンビ」から町の交流施設へ
- ② 放置林(杉)整備による自然環境の回復と町の経済効果
- ③ 神山町民と関係人口による多様な挑戦を後押しする仕組みづくり

- ④ 神山小麦 TAG PROJECT
- ⑤ まちの新規事業と、まちの関係人口を育む2日間の起業イベント
- ⑥ 生物多様性かみやま戦略をつくろう
- ⑦ 「よっ」と言える関係づくり『寄り合い』
- ⑧ 学校給食の地産化と地域農業支援を実現するスキーム提案
- ⑨ 里山の今と未来を守る 獣害対策 NPO の第一歩
- ⑩ 旧広野小学校公園化事業と旧校舎の商業利用
- ⑪ 旧広野小学校有休校舎利活用プロジェクト
- ⑫ 山の手入れで暮らしと川を次世代につなぐ。森の相談窓口

・情報公開・共有の手法

策定過程や検討内容については、できる限り開かれた形での情報共有を心がけ、ウェブサイト「イン神山」やYouTube「かみやまch」、町広報誌「かみやま広報」にて報告を行ったほか、役場内部向けには、職員向けの勉強会や議会全員協議会における説明を実施した。これらの取組を通じて、戦略策定の背景や考え方を共有し、関心や理解の広がりにつなげることを意識した。